

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

令和7年6月30日

目 次

1 本県の経済概況	2～3
2 主な指標の動き	
(1) 個人消費	4～7
(2) 建設需要	8～10
(3) 生産活動	11～12
(4) 雇用・労働	13～15
(5) 物価	16
(6) 企業・金融	17～18
(7) 市場	19
3 主要経済指標	20～26
4 参考	
1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	27～31
2 景気動向指数(福島県)	32
3 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	33
4 月例経済報告(内閣府)	33
5 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	33

(注) 福島県鉱工業指数について、年間補正により令和6年1月以降の数値(原指数及び季節調整済み指数)が変更されています。

福島県 企画調整部 統計課



1 本県の経済概況

総合判断

前月判断からの
変化方向



県内の景気は、足踏み状態となっている。

個別判断

概要

(1) 個人消費

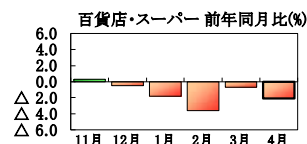
判断の変化方向



◆ 一部に持ち直しの動きがみられる。

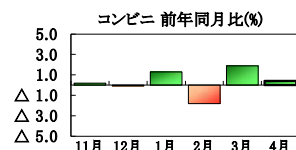
◆ 百貨店・スーパー販売額(4月)

全店舗ベースで総額約224億円、対前年同月比2.1%減(既存店前年同月比0.7%増)となり、5か月連続で前年を下回っている。



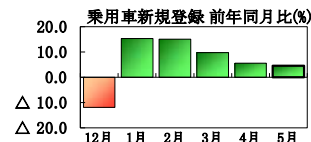
◆ コンビニエンスストア販売額(4月)

コンビニエンスストア販売額は総額約171億円、対前年同月比0.4%増となり、2か月連続で前年を上回っている。



◆ 専 門 量 販 店 販 売 額 (4月)

家電大型専門店は総額約32億円(対前年同月比0.2%減)、ドラッグストアは総額約112億円(同4.0%増)、ホームセンターは総額約60億円(同3.4%減)となっている。



◆ 乗 用 車 新 規 登 録 台 数 (5月)

新規登録台数は4,017台、対前年同月比4.6%増となり、5か月連続で前年を上回っている。

(2) 建設需要

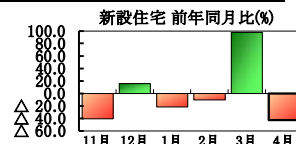
判断の変化方向



◆ 一部に弱い動きがみられる。

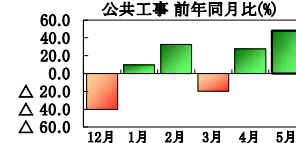
◆ 新 設 住 宅 着 工 戸 数 (4月)

新設住宅着工戸数は459戸、対前年同月比42.3%減となり、2か月振りに前年を下回った。



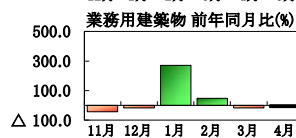
◆ 公 共 工 事 請 負 金 額 (5月)

公共工事請負金額は総額約488億円、対前年同月比48.1%増となり、2か月連続で前年を上回った。



◆ 業 務 用 建 築 物 着 工 工 事 費 (4月)

業務用建築物着工工事費は総額約78億円、対前年同月比9.8%減となり、2か月連続で前年を下回っている。



(3) 生産活動

判断の変化方向

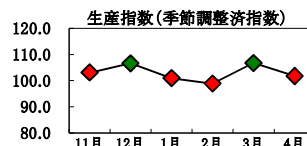


◆ 一部に弱い動きがみられる。

◆ 鉦工業指数 (4月)

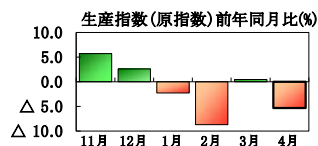
鉦工業生産指数・季節調整済指数(速報値)は101.7、対前月比4.8%減となり、2か月振りに前月を下回った。

なお、原指数(速報値)は99.4、対前年同月比5.3%減となり、2か月振りに前年を下回った。



鉦工業出荷指数(季節調整済指数・速報値)は103.0、対前月比0.1%減となり、2か月振りに前月を下回った。

鉦工業在庫指数(季節調整済指数・速報値)は133.5、対前月比2.1%増となり、3か月連続で前月を上回った。



(4) 雇用・労働

判断の変化方向



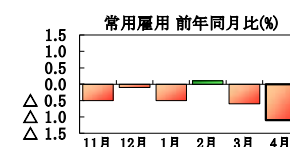
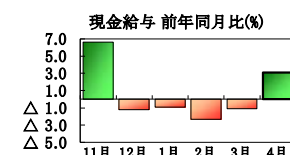
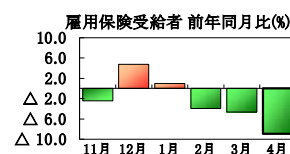
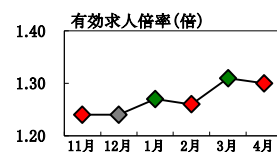
◆ 一部に弱い動きがみられる。

◆ 求人倍率(4月)

新規求人倍率は1.93倍(季節調整値)、前月から0.13ポイント減少し、2か月振りに前月を下回っている。

有効求人倍率は1.30倍(季節調整値)、前月から0.01ポイント減少し、2か月振りに前月を下回っている。

なお、有効求人数は24か月振りに前年を上回り、有効求職者数は4か月連続で前年を下回っている。



◆ 雇用保険受給者実人員(4月)

雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は5,301人、対前年同月比8.9%減となり、3か月連続で前年を下回っている。

◆ 労働(4月)

現金給与総額指数は92.5(事業所規模5人以上)、対前年同月比3.1%増となり、5か月振りに前年を上回っている。

所定外労働時間指数は96.8、対前年同月比1.1%減となり、28か月連続で前年を下回っている。

常用雇用指数は99.1、対前年同月比1.1%減となり、2か月連続で前年を下回っている。

(5) 物 価

判断の変化方向

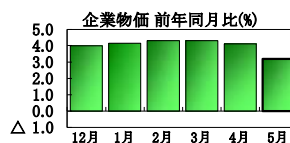


◆ 企業物価指数、消費者物価指数はともに前年を上回っている。

◆ 国内企業物価指数(5月)

物価指数は126.3(速報値)、対前年同月比3.2%増となり、51か月連続で前年を上回っている。

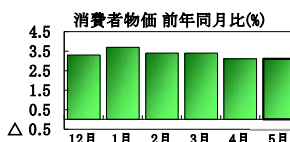
なお、対前月比は0.2%増となっている。



◆ 福島市消費者物価指数(5月)

物価指数は111.6、対前年同月比3.1%増となり、43か月連続で前年を上回っている。

なお、対前月比は0.2%増となっている。



(6) 企業・金融

判断の変化方向

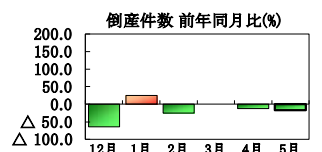


◆ 企業倒産件数は前年を下回り、負債総額は前年を上回った。預金残高は前年を下回り、貸出残高は前年を上回った。

◆ 企業倒産(5月)

倒産件数は10件、対前年同月比16.7%減となり、2か月連続で前年を下回った。

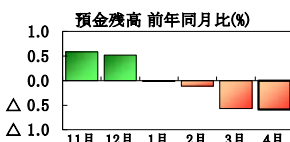
負債総額は36億4,200万円、対前年同月比37.5%増となり、6か月振りに前年を上回った。



◆ 金融機関預貸残高(4月)

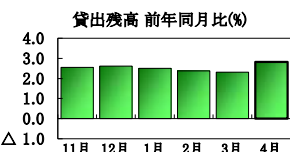
預金残高は10兆3,699億円、対前年同月比0.6%減となり、4か月連続で前年を下回った。

貸出残高は5兆36億円、対前年同月比2.8%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。



◆ 貸出約定平均金利(4月)

平均金利は0.924%となり、対前月差0.043ポイント上昇し、14か月連続で前月を上回った。



※備考 指標名の色について、前年と比較(鉱工業指数及び求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

2 主な指標の動き

(1) 個人消費

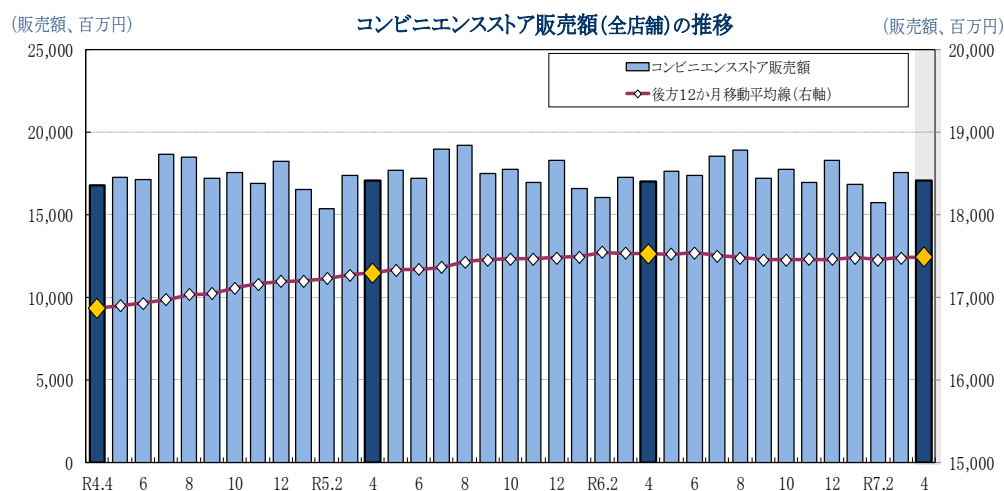
◆ 百貨店・スーパー販売額(4月)は全店舗ベースで総額約224億円、
対前年同月比2.1%減となり、5か月連続で前年を下回っている。
なお、百貨店・スーパー販売額の既存店ベースは同0.7%増となっている。



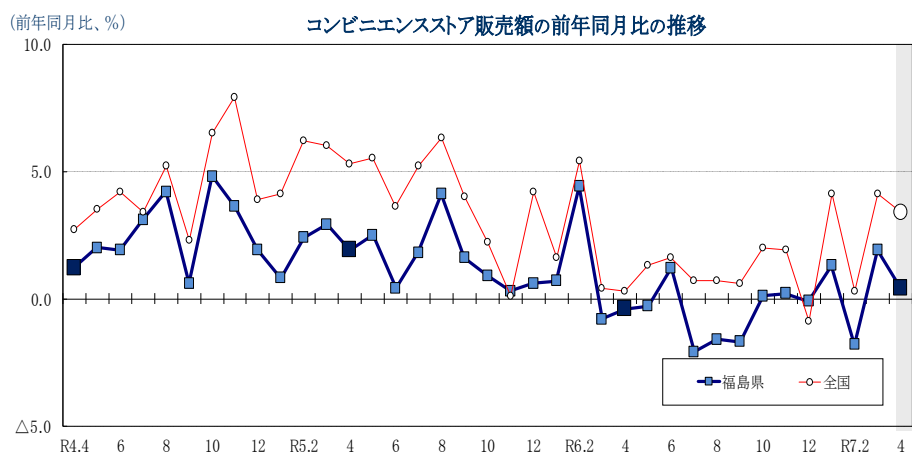
【百貨店・スーパー販売額(旧大型小売店販売額)】

調査対象となる百貨店2店とスーパー119店(4月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

◆ コンビニエンスストア販売額(4月)は総額約171億円、対前年同月比0.4%増となり、2か月連続で前年を上回っている。



(資料 経済産業省)

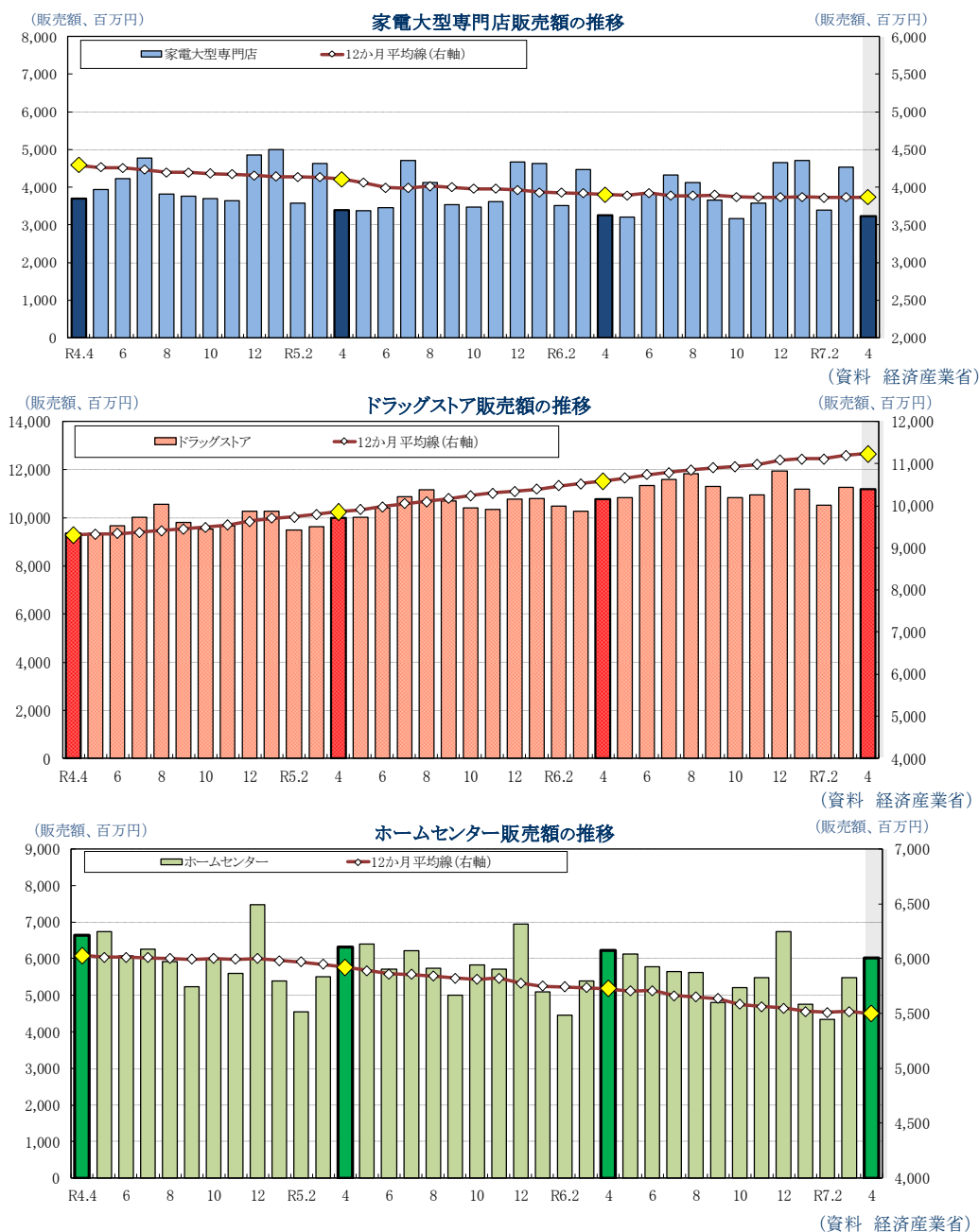


(資料 経済産業省)

【コンビニエンスストア販売額】

商業動態統計の業態別販売額では、百貨店・スーパー販売額に次ぐ規模であり、平成27年7月分から都道府県別に販売額が公表となりました。店舗数は百貨店・スーパーに比べ約8倍となっており、消費者に身近な店舗として存在感を増してきています。

- ◆ 専門量販店販売額(4月)は家電大型専門店は総額約32億円、対前年同月比0.2%減となり、2か月振りに前年を下回った。
 ドラッグストアは総額約112億円、対前年同月比4.0%増となり、48か月連続で前年を上回った。
 ホームセンターは総額約60億円、対前年同月比3.4%減となり、2か月振りに前年を下回った。



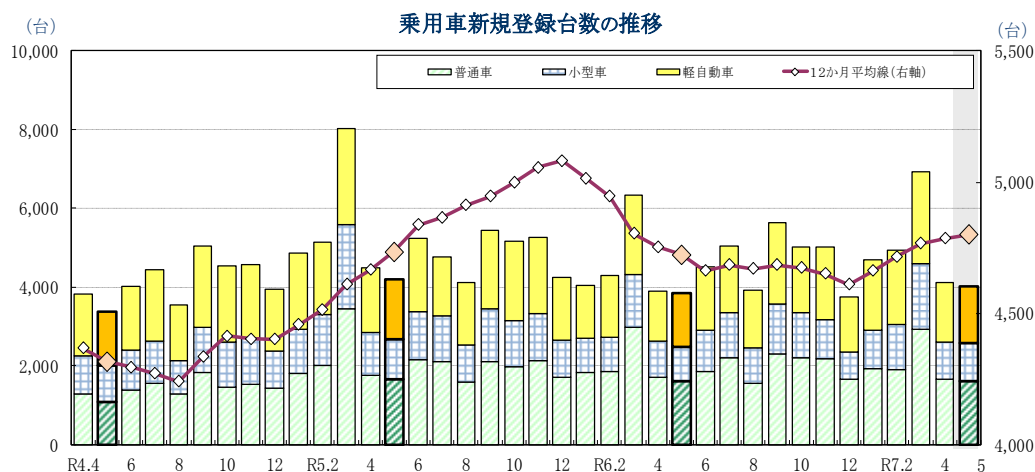
【専門量販店販売額】

家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額は、平成26年1月分から「専門量販店販売統計」として開始された統計です。家電大型専門店は比較的高額な耐久財を扱っていたり、ドラッグストアやホームセンターは家庭用品や日用雑貨等多品目を扱っていたりと消費者の生活に合わせた商品を販売しているため、消費動向をみる上で注目される指標となってきました。

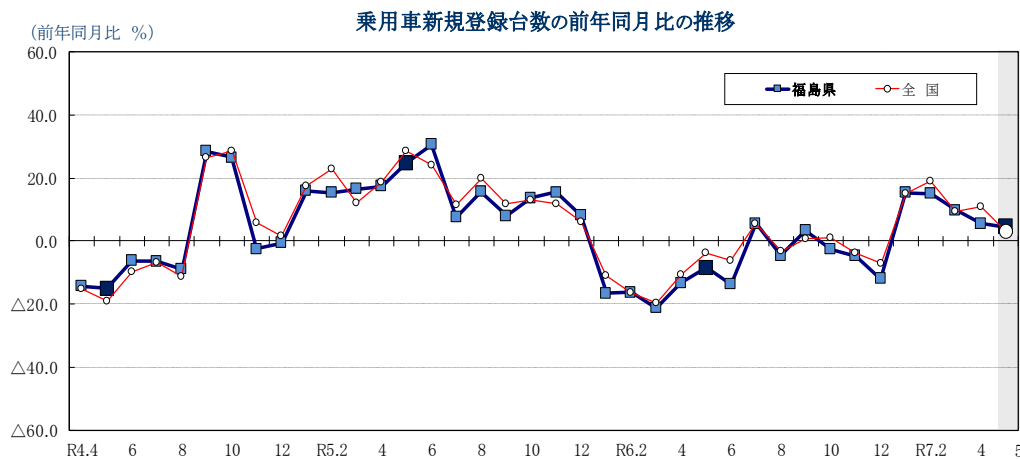
◆ 乗用車新規登録台数(5月)は4,017台、対前年同月比4.6%増となり

5か月連続で前年を上回っている。

内訳をみると、全ての車種で前年を上回った。



（資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会）



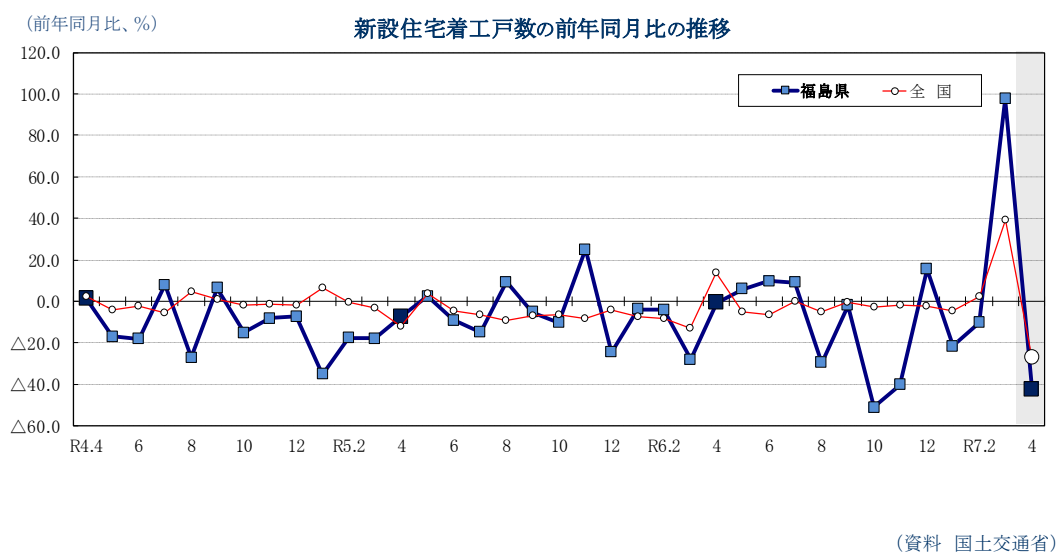
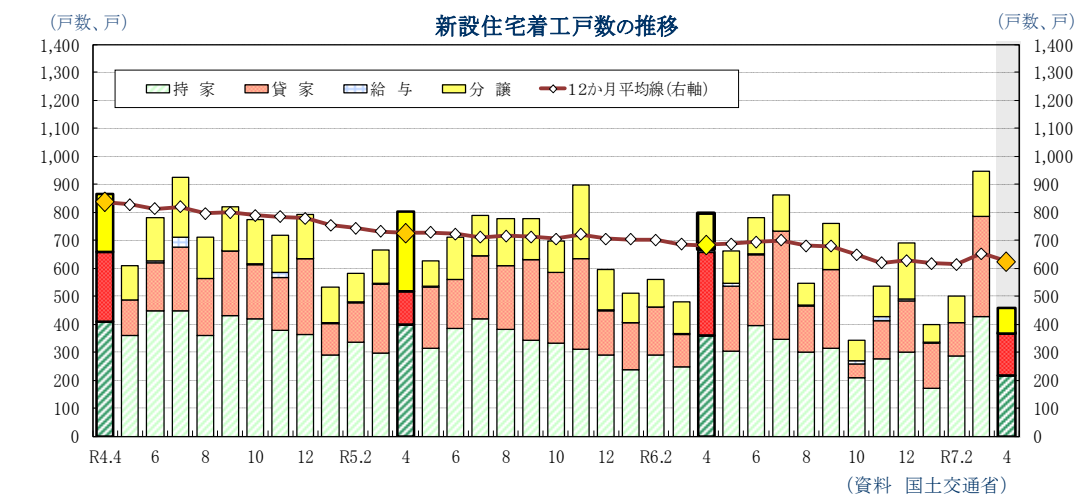
（資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会）

【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(4月)は459戸、対前年同月比42.3%減となり、2か月振りに前年を下回った。



【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

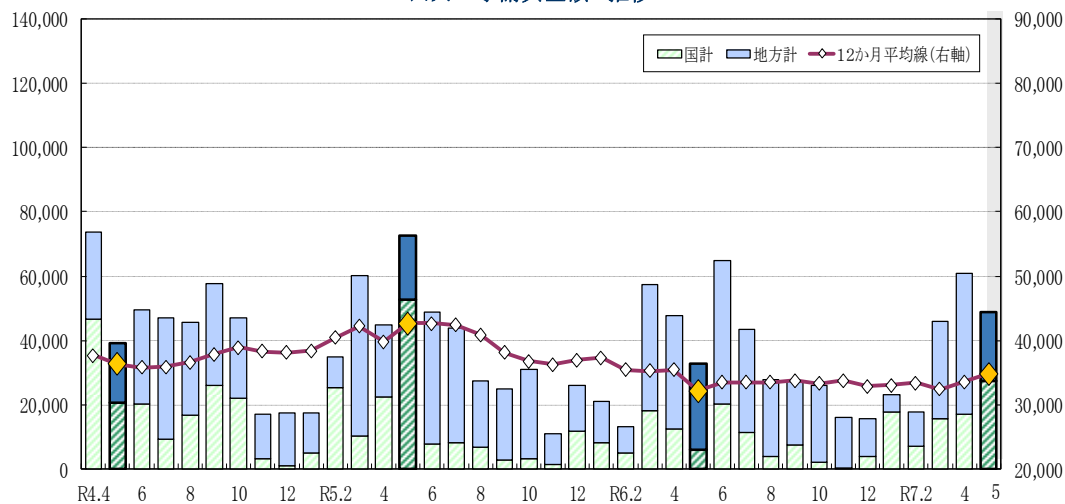
◆ **公共工事請負金額(5月)**は総額約**488億円**、対前年同月比**48.1%増**となり、**2か月連続**で前年を上回った。

内訳をみると、国の機関は2か月連続で前年を上回り、地方の機関は2か月振りに前年を下回っている。

(請負金額、百万円)

公共工事請負金額の推移

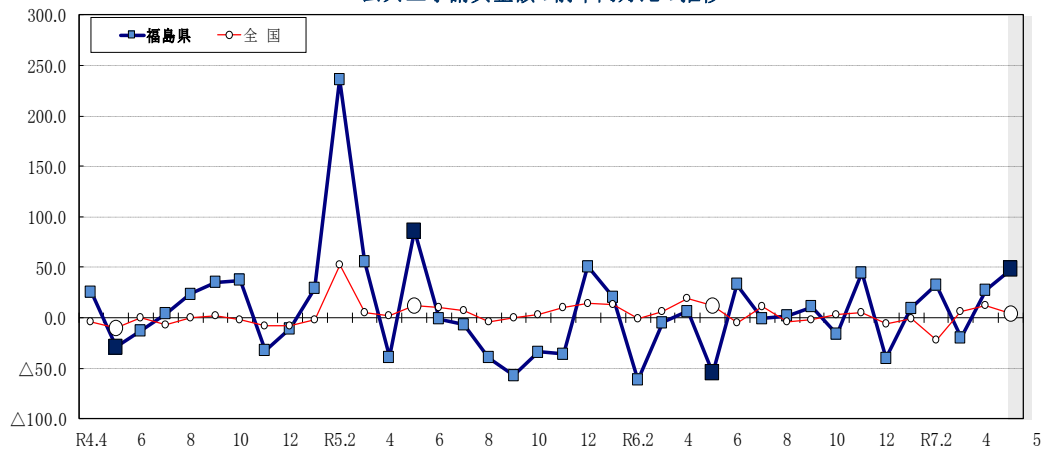
(請負金額(12か月平均)、百万円)



(資料 東日本建設業保証株式会社)

(前年同月比、%)

公共工事請負金額の前年同月比の推移

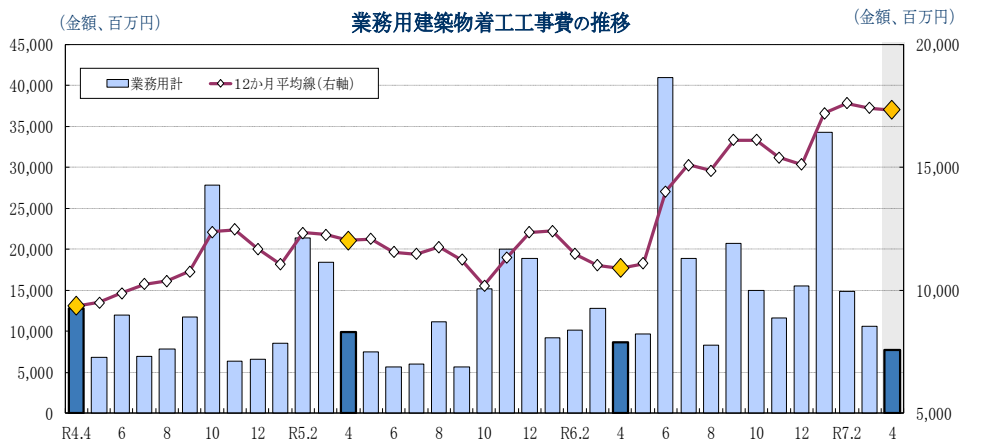


(資料 東日本建設業保証株式会社)

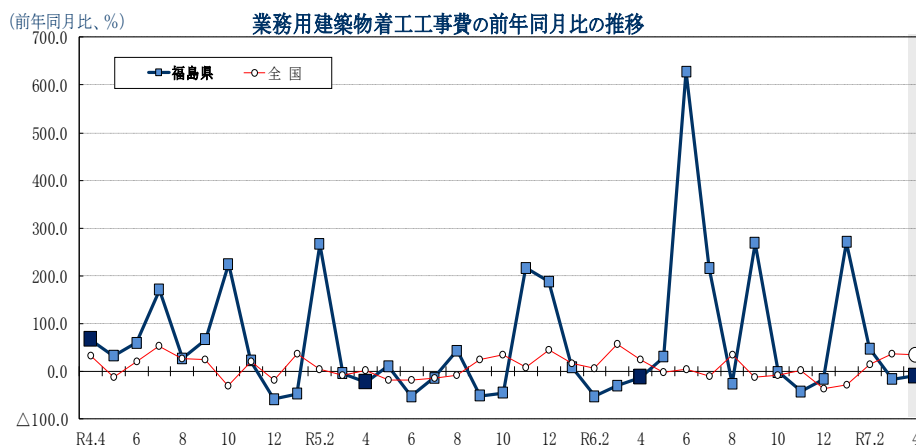
【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工工事費(4月)は総額約78億円、対前年同月比9.8%減となり、2か月連続で前年を下回っている。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

【業務用建築予定金額】

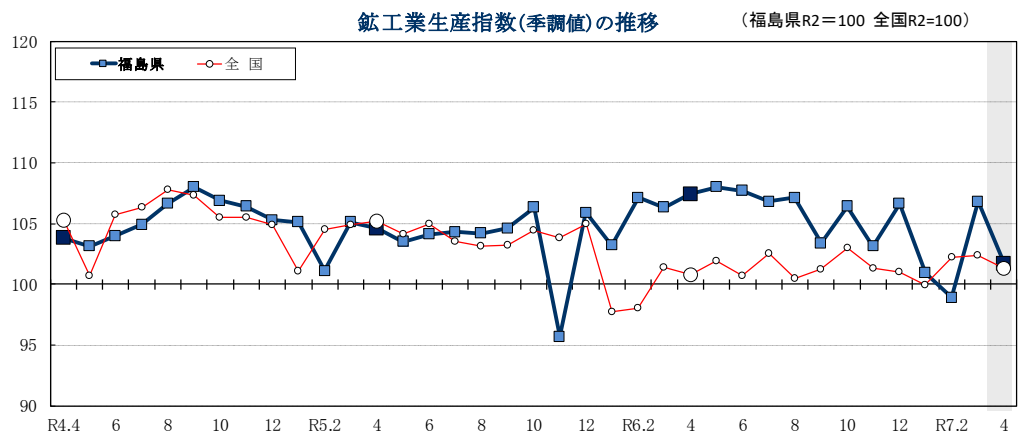
建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならず、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

◆ **鉱工業生産指数(4月)**は季節調整済指数**101.7**(速報値)、対前月比**4.8%減**となり、2か月振りに前月を下回った。業種別にみると、19業種のうち、電気機械工業、電子部品・デバイス工業などの6業種で前月を上回ったものの、食料品工業、化学工業などの13業種で前月を下回った。
 なお、**原指数は99.4**(速報値)、対前年同月比**5.3%減**となり、2か月振りに前年を下回った。

◆ **鉱工業出荷指数(4月)**は季節調整済指数**103.0**(速報値)、対前月比**0.1%減**となり、2か月振りに前月を下回った。業種別にみると、19業種のうち、電気機械工業などの5業種で前月を上回ったが、汎用・生産用・業務用機械工業などの14業種で前月を下回った。
 なお、**原指数は102.1**(速報値)、対前年同月比**10.7%減**となり、4か月連続で前年を下回った。

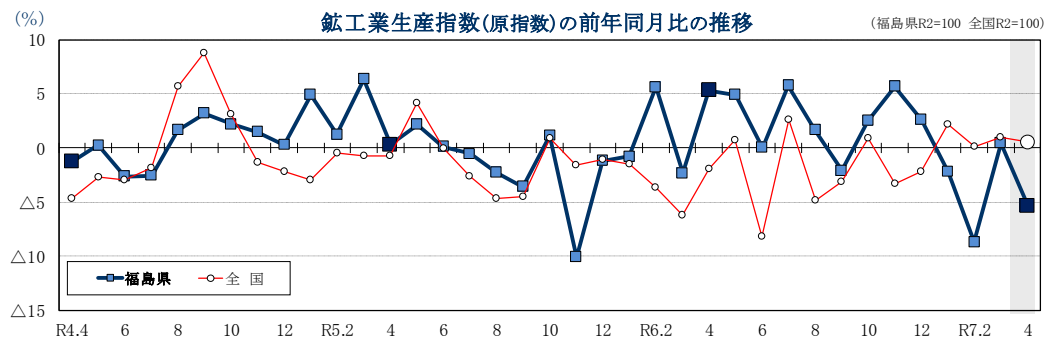
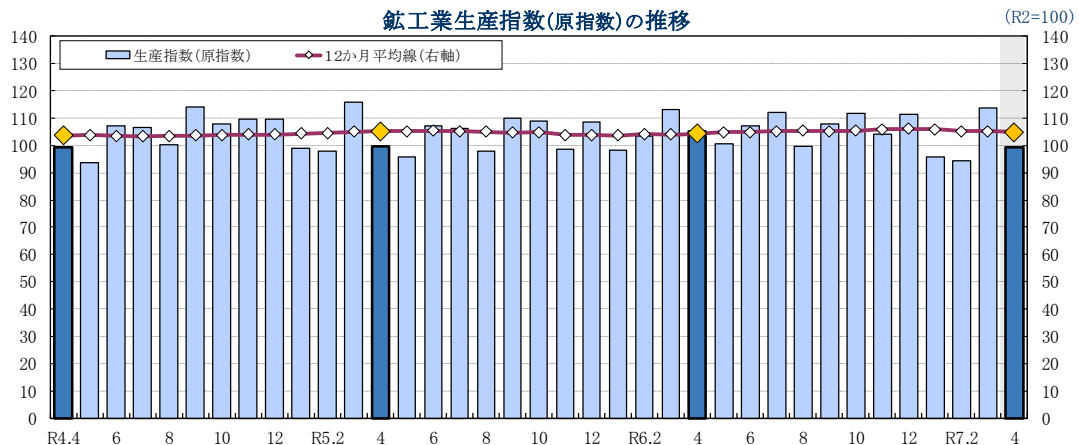
◆ **鉱工業在庫指数(4月)**は季節調整済指数**133.5**(速報値)、対前月比**2.1%増**となり、3か月連続で前月を上回った。
 なお、**原指数は130.0**(速報値)、対前年同月比**1.3%減**となり、7か月連続で前年を下回った。



(資料 経済産業省、福島県統計課)

【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(令和2年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

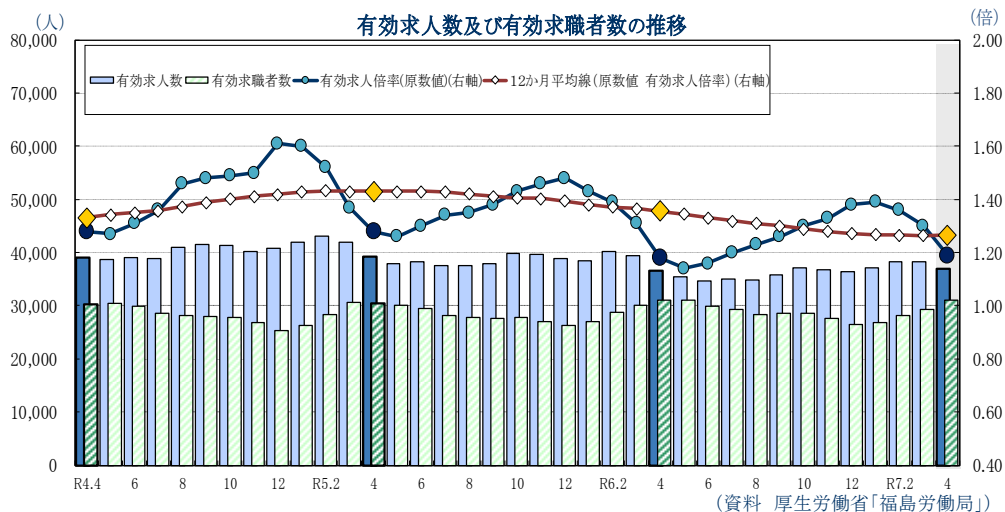
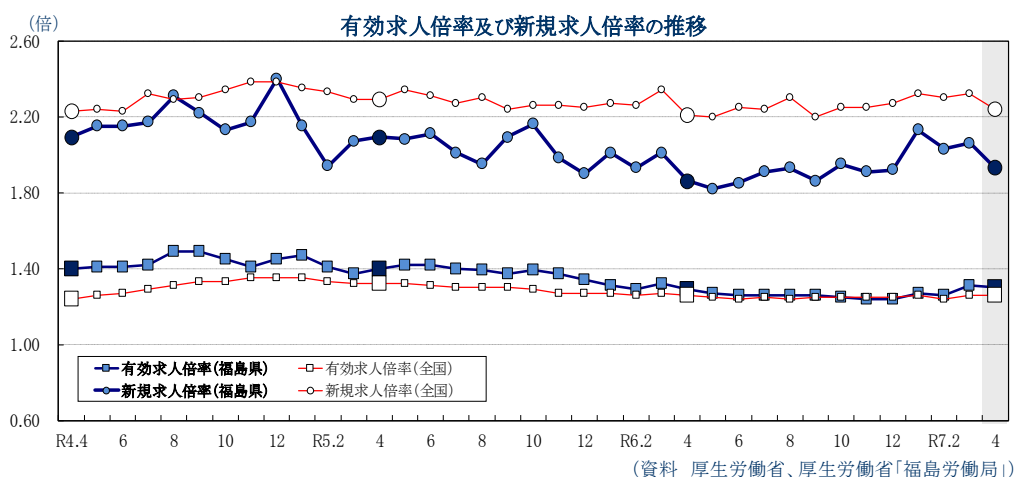
鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で直近の動きをみるというように複合的に利用します。

(4) 雇用・労働

◆ **新規求人倍率(4月)**は**1.93倍**(季節調整値)、前月から**0.13ポイント減少**し、2か月振りに前月を下回っている。

◆ **有効求人倍率(4月)**は**1.30倍**(季節調整値)、前月から**0.01ポイント減少**し、2か月振りに前月を下回っている。

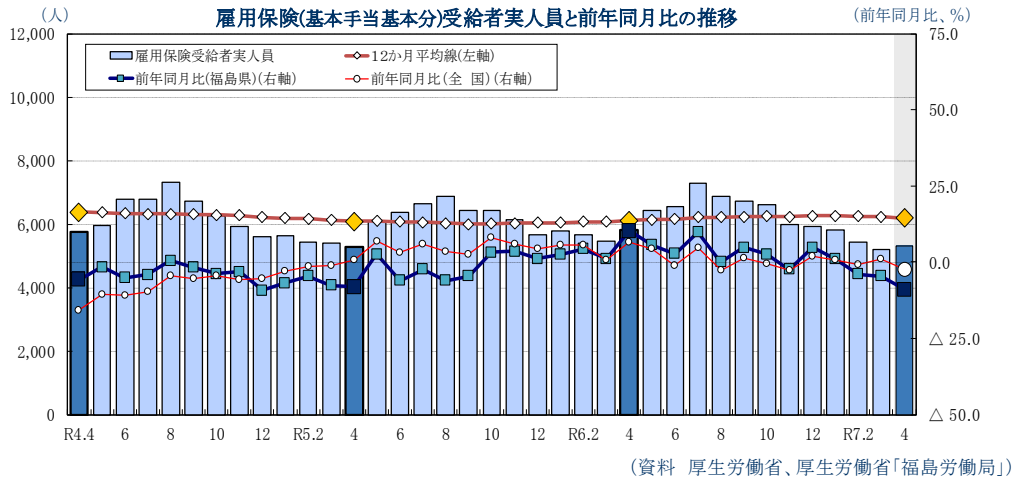
なお、有効求人数は36,879人(対前年同月比0.8%増)となり、24か月振りに前年を上回った。有効求職者数は31,047人(同0.2%減)となり、4か月連続で前年を下回った。



【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(4月)は5,301人、対前年同月比8.9%減となり、3か月連続で前年を下回っている。



【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

◆ 現金給与総額指数(名目)(4月)は92.5(事業所規模5人以上)、対前年同月比3.1%増となり、5か月振りに前年を上回っている。

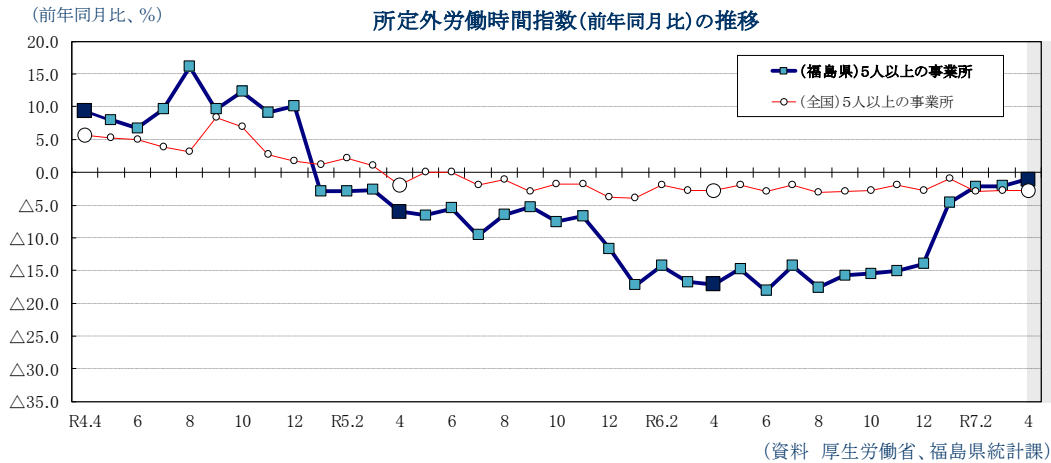


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払った給与すべてを合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

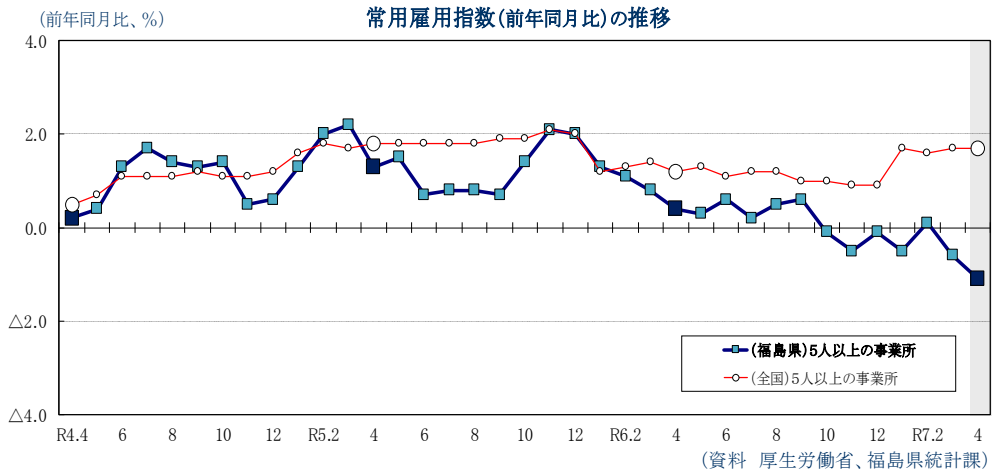
◆ 所定外労働時間指数(4月)は96.8、対前年同月比1.1%減となり、28か月連続で前年を下回っている。



【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(4月)は99.1、対前年同月比1.1%減となり、2か月連続で前年を下回っている。



【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含み、基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

＜毎月勤労統計(常用労働者)…次のいずれかに該当する者＞

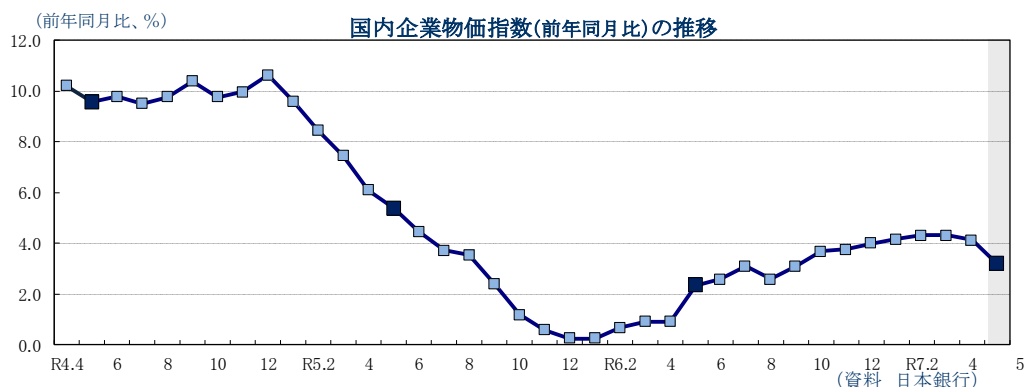
- ① 期間を定めずに雇われている者
- ② 1か月以上の期間を定めて雇われている者

＜雇用保険の適用条件＞

- ① 1週間の所定労働時間が20時間以上
- ② 31日以上雇用見込みがある

(5) 物価

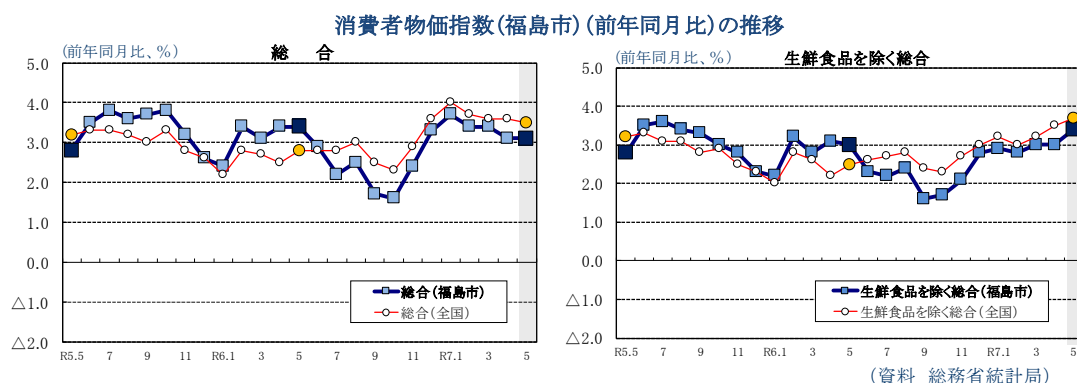
- ◆ 国内企業物価指数(5月)は126.3(速報値)、対前年同月比3.2%増となり、51か月連続で前年を上回っている。
 なお、対前月比は0.2%減となっている。



【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

- ◆ 福島市消費者物価指数(総合)(5月)は111.6、対前年同月比3.1%増となり、43か月連続で前年を上回っている。なお、対前月比は0.2%増となっている。
 生鮮食品を除く総合では111.2、対前年同月比は3.4%増となっている。
 また、生鮮食品及びエネルギーを除く総合では109.4、対前年同月比は3.1%増となっている。



【消費者物価指数】

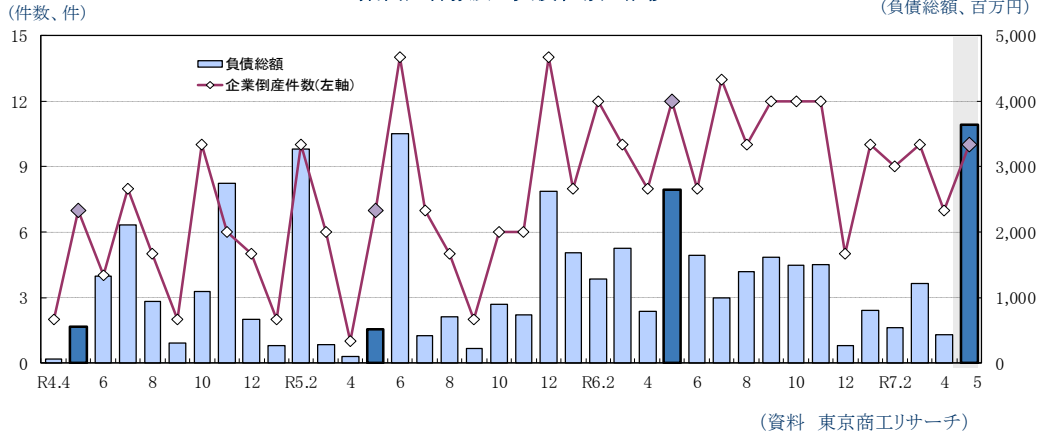
消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100(令和2年=100)とし、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向が見えにくくなるため「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすこともあります。

(6) 企業・金融

◆ **企業倒産(5月)**は、件数が**10件**、対前年同月比**16.7%減**となり、**2か月連続**で前年を下回った。また、**負債総額は36億4,200万円**、対前年同月比**37.5%増**となり、**6か月振りに前年を上回った**。

倒産件数を業種別にみると、建設業が4件、製造業が2件、卸売業、小売業、不動産業及びサービス業他が各1件となっている。

企業倒産件数及び負債総額の推移

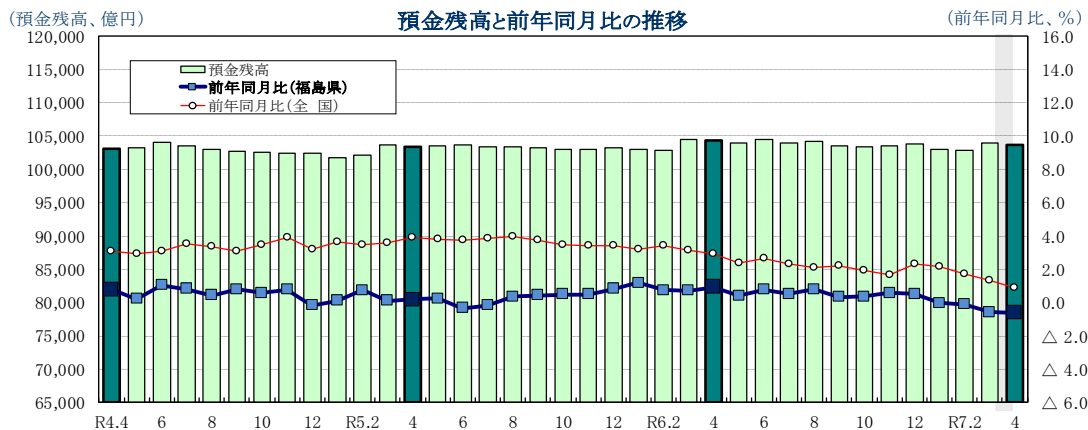


(資料 東京商工リサーチ)

【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

◆ **預金残高(4月)**は総額**10兆3,699億円**、対前年同月比**0.6%減**となり、**4か月連続**で前年を下回った。

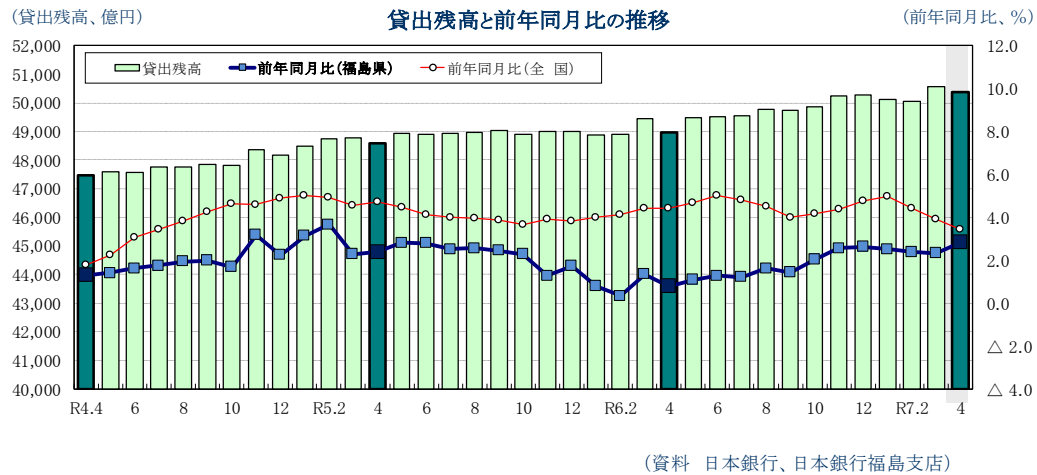


(資料 日本銀行、日本銀行福島支店)

【預金残高】

預金残高の増減は金融機関の信用力と関係し、経営破綻が相次いで信用不安が起これば、預金が出流します。法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します(増加する場合は、前文と逆のことが言えます)。

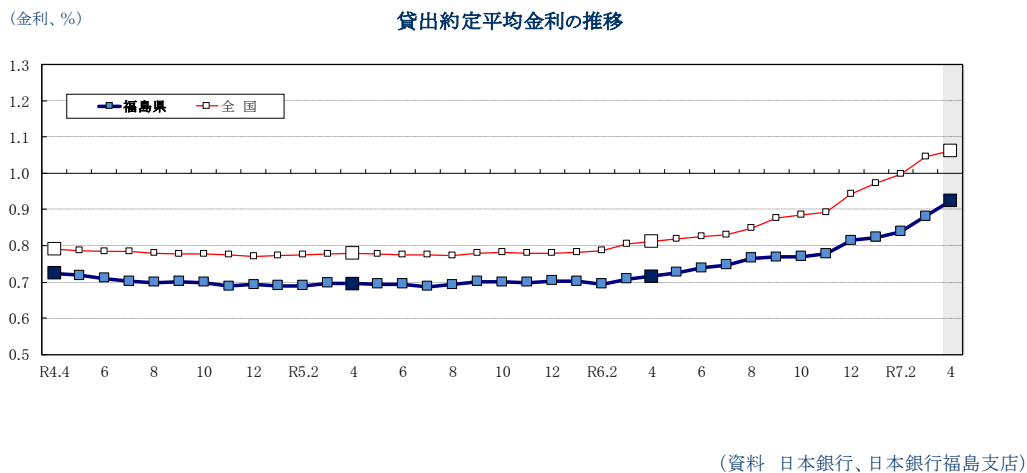
◆ 貸出残高(4月)は総額5兆363億円、対前年同月比2.8%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。



【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(4月)は、0.924%、対前月差0.043ポイント上昇し、14か月連続で前月を上回った。

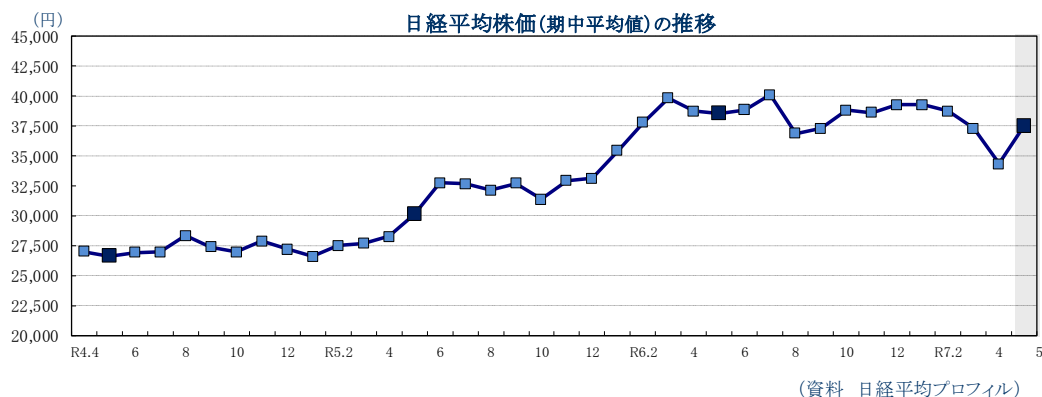


【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したもので、銀行融資の金利を示す指標です。

(7) 市場

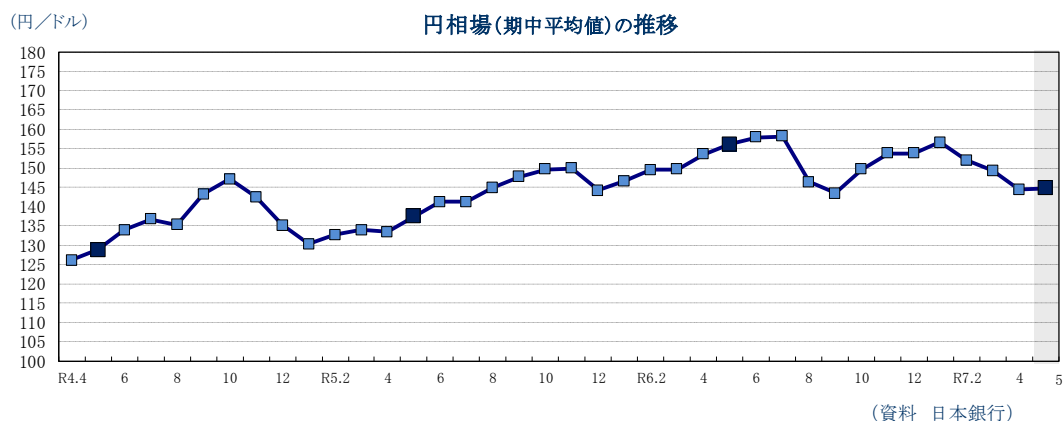
- ◆ 日経平均株価(5月)は37,490円45銭(期中平均値)、前月より3,147円49銭高となり、4か月振りに前月を上回っている。



【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所のプライム市場上場銘柄から市場流動性の高い銘柄を中心に選定した225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

- ◆ 円相場(5月)は144円75銭(期中平均値)、前月より36銭円安となっている。



【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がりします。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をしますし、「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となる。一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場は、日本経済全体に多大な影響を与えるため、政府・日銀が介入する場合があります。

3 主要経済指標

区分	個人消費									
	1 百貨店・スーパー販売額				2 コンビニエンスストア販売額		3 家電量販店販売額		4 ドラッグストア販売額	
年月	福島県	福島県	全 国	全 国	福島県	全 国	福島県	全 国	福島県	全 国
	全店舗	既存店	全店舗	既存店	福島県	全 国	福島県	全 国	福島県	全 国
	(百万円)	(百万円)	(億円)	(億円)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)
令和4年	279,916	-	206,603	-	206,278	121,996	49,844	46,844	115,506	77,087
5年	285,834	-	216,049	-	209,741	127,321	47,540	46,324	124,083	83,438
6年	285,847	-	223,812	-	209,491	128,887	46,402	47,288	132,974	89,199
6年 I	70,465	-	54,083	-	49,860	30,456	12,628	11,927	31,584	21,087
II	69,574	-	54,362	-	52,002	31,866	10,268	11,109	32,969	21,958
III	70,307	-	55,016	-	54,640	33,630	12,112	12,201	34,699	22,908
IV	74,516	-	60,351	-	52,989	32,935	11,394	12,051	33,722	23,247
7年 I	71,466	-	55,814	-	50,113	31,339	12,636	12,556	32,963	22,309
6年 1月	23,759	-	18,260	-	16,610	10,086	4,639	3,941	10,819	6,959
2月	22,055	-	16,991	-	16,011	9,768	3,513	3,423	10,481	6,815
3月	24,503	-	18,832	-	17,239	10,602	4,476	4,563	10,284	7,313
4月	22,922	-	17,554	-	16,989	10,423	3,244	3,540	10,777	7,149
5月	23,788	-	18,172	-	17,621	10,773	3,204	3,532	10,853	7,315
6月	22,864	-	18,636	-	17,392	10,670	3,820	4,037	11,339	7,493
7月	23,173	-	18,958	-	18,554	11,482	4,320	4,540	11,569	7,793
8月	24,943	-	18,664	-	18,907	11,466	4,130	3,891	11,825	7,830
9月	22,191	-	17,394	-	17,179	10,682	3,662	3,771	11,305	7,285
10月	22,671	-	17,895	-	17,742	11,030	3,168	3,315	10,823	7,415
11月	22,916	-	18,976	-	16,955	10,534	3,568	3,831	10,949	7,371
12月	28,928	-	23,480	-	18,292	11,372	4,658	4,905	11,950	8,461
7年 1月	23,427	-	19,159	-	16,832	10,496	4,708	4,138	11,192	7,396
2月	21,328	-	17,306	-	15,721	9,802	3,390	3,616	10,505	7,047
3月	24,335	-	19,350	-	17,560	11,041	4,538	4,802	11,266	7,866
4月	22,442	-	18,025	-	17,053	10,779	3,237	3,577	11,205	7,628
5月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)										
令和4年	0.7	△	1.0	3.8	3.2	1.8	3.8	△	5.7	0.0	5.0
5年	2.1		1.1	4.6	4.2	1.7	4.4	△	4.6	1.1	7.4
6年	△	0.3	1.9	3.6	3.4	△	1.2	△	2.4	2.1	7.2
6年 I	2.8		4.0	5.7	5.5	1.3	2.4	△	4.2	△	7.5
II	△	0.4	1.7	4.6	4.2	0.1	1.0		0.6	4.9	8.3
III	△	2.3	0.9	2.5	2.2	△	0.7	△	2.2	1.8	5.9
IV	△	1.3	1.1	1.9	2.1	0.1	1.0	△	3.1	2.2	7.0
7年 I	△	2.0	0.4	3.2	2.0	0.5	2.9		0.1	5.3	4.4
6年 1月	0.4		1.4	3.3	3.3	0.7	1.6	△	7.1	△	5.4
2月	4.5		5.9	7.4	7.0	4.4	5.4	△	1.7	△	10.6
3月	3.8		5.0	6.6	6.2	△	0.4	△	3.2		6.7
4月	△	0.4	0.9	2.7	2.3	△	0.3	△	4.3	3.5	7.8
5月	△	0.4	0.7	4.2	3.8	△	1.3	△	4.8	0.6	8.3
6月	△	0.5	3.5	6.7	6.4	1.2	1.6		10.5	10.3	8.8
7月	△	5.3	△	1.4	1.2	0.9	0.7	△	8.5	1.6	6.3
8月	△	0.5	2.8	4.5	4.3	△	0.7		0.2	3.6	5.9
9月	△	1.0	1.3	1.8	1.6	△	0.6		3.4	0.2	5.6
10月	△	3.7	△	1.1	△	0.6	2.0	△	9.0	△	4.0
11月	0.3		2.4	3.3	3.5	0.2	1.9	△	1.2	3.3	5.8
12月	△	0.5	1.8	2.8	3.0	△	0.9	△	0.1	4.8	11.0
7年 1月	△	1.8	0.3	4.9	3.6	1.3	4.1		1.5	5.0	3.4
2月	△	3.6	△	0.3	0.7	△	0.3	△	3.5	5.6	0.2
3月	△	0.7	1.1	2.8	1.7	1.9	4.1		1.4	5.3	9.5
4月	△	2.1	0.7	2.7	1.5	0.4	3.4	△	0.2	1.1	4.0
5月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	旧大型小売店販売額										
資料 出所	経済産業省「商業動態統計」										

※四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。

※令和2年3月分から調査対象事務所の見直しを行ったため、令和2年2月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じています。

前年(同期、同月)比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した数値で計算しています。

区分	個人消費				建設需要					
	5 ホームセンター販売額		6 乗用車新規登録台数		7 新設住宅着工戸数		8 公共工事請負金額		9 業務用建築物着工工事費	
年月	福島県	全 国	福島県	全 国	福島県	全 国	福島県	全 国	福島県	全 国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)
令和4年	72,018	33,420	52,822	3,443	9,330	859,529	507,339	139,937	140,290	101,656
5年	69,318	33,411	60,987	3,988	8,444	819,633	423,219	147,405	148,349	107,032
6年	66,571	33,988	55,313	3,721	7,517	792,195	389,695	152,054	181,499	110,317
6年 I	14,944	7,470	14,681	967	1,547	182,326	92,116	30,894	32,186	27,849
II	18,130	8,981	12,277	831	2,236	208,792	145,706	57,423	59,281	28,312
III	16,059	8,566	14,581	976	2,169	203,398	99,145	38,765	47,880	28,054
IV	17,438	8,972	13,774	947	1,565	197,679	57,707	26,072	42,152	26,103
7年 I	14,584	7,517	16,569	1,102	1,846	206,149	87,131	29,795	59,768	29,630
6年 1月	5,095	2,444	4,059	285	510	58,849	21,237	5,734	9,251	10,051
2月	4,451	2,278	4,298	298	559	59,169	13,401	8,917	10,118	8,045
3月	5,398	2,747	6,324	384	478	64,308	57,478	16,243	12,817	9,752
4月	6,229	3,022	3,908	258	796	76,582	47,739	24,324	8,597	12,694
5月	6,125	3,070	3,841	261	661	65,923	32,959	15,901	9,721	7,225
6月	5,776	2,888	4,528	311	779	66,287	65,008	17,197	40,964	8,393
7月	5,649	2,977	5,034	338	861	68,021	43,605	15,307	18,837	8,556
8月	5,614	2,984	3,921	271	547	66,823	27,945	10,706	8,316	10,640
9月	4,796	2,605	5,626	366	761	68,554	27,595	12,752	20,728	8,858
10月	5,214	2,709	5,013	337	341	69,670	26,043	11,288	15,005	10,328
11月	5,484	2,834	5,010	330	536	65,052	15,970	7,999	11,582	8,645
12月	6,740	3,428	3,751	280	688	62,957	15,694	6,785	15,565	7,129
7年 1月	4,752	2,458	4,683	328	400	56,134	23,271	5,662	34,292	7,146
2月	4,350	2,286	4,947	354	501	60,583	17,763	6,914	14,876	9,246
3月	5,482	2,773	6,939	420	945	89,432	46,097	17,220	10,599	13,238
4月	6,015	3,008	4,125	287	459	56,188	60,925	27,254	7,758	17,112
5月	-	-	4,017	269	-	-	48,810	16,541	-	-

	対前年同月(期)比(%)										対前年同月(期)比(%)	
令和4年	△ 0.2	△ 1.4	△ 6.7	△ 6.2	△ 4.7	△ 0.4	△ 15.9	△ 0.4	△ 59.7	△ 4.3		
5年	△ 3.7	△ 0.9	△ 15.5	△ 15.8	△ 9.5	△ 4.6	△ 16.6	△ 5.3	△ 5.7	△ 5.3		
6年	△ 4.0	△ 1.2	△ 9.3	△ 0.0	△ 11.0	△ 3.3	△ 7.9	△ 3.2	△ 22.3	△ 3.1		
6年 I	△ 3.3	△ 1.0	△ 18.6	△ 16.1	△ 12.9	△ 9.6	△ 18.4	△ 5.2	△ 33.5	△ 11.2		
II	△ 1.6	△ 2.1	△ 12.0	△ 6.9	△ 4.7	△ 0.5	△ 12.5	△ 8.8	△ 158.0	△ 1.7		
III	△ 5.3	△ 2.7	△ 1.8	△ 1.2	△ 7.5	△ 2.0	△ 3.0	△ 2.2	△ 110.0	△ 0.9		
IV	△ 5.6	△ 1.0	△ 6.1	△ 3.2	△ 28.5	△ 2.4	△ 15.5	△ 1.2	△ 22.1	△ 7.0		
7年 I	△ 2.4	△ 0.6	△ 12.9	△ 14.0	△ 19.3	△ 13.1	△ 5.4	△ 3.6	△ 85.7	△ 13.5		
6年 1月	△ 5.5	△ 1.0	△ 16.6	△ 10.8	△ 3.8	△ 7.5	△ 20.3	△ 12.7	△ 8.0	△ 15.4		
2月	△ 2.1	△ 1.3	△ 16.3	△ 16.3	△ 4.0	△ 8.2	△ 61.8	△ 0.7	△ 52.7	△ 6.5		
3月	△ 2.1	△ 2.5	△ 21.2	△ 19.6	△ 28.0	△ 12.7	△ 4.6	△ 6.2	△ 30.6	△ 55.9		
4月	△ 1.3	△ 0.9	△ 13.3	△ 10.7	△ 0.6	△ 13.9	△ 6.5	△ 18.8	△ 12.8	△ 24.3		
5月	△ 4.3	△ 1.0	△ 8.6	△ 3.9	△ 5.8	△ 5.2	△ 54.7	△ 12.3	△ 29.8	△ 1.5		
6月	△ 1.1	△ 4.6	△ 13.8	△ 6.1	△ 9.9	△ 6.7	△ 32.8	△ 5.3	△ 627.9	△ 4.2		
7月	△ 9.2	△ 1.5	△ 5.6	△ 5.5	△ 9.1	△ 0.2	△ 0.6	△ 10.9	△ 216.5	△ 10.0		
8月	△ 2.1	△ 7.9	△ 4.6	△ 3.2	△ 29.7	△ 5.1	△ 1.6	△ 3.9	△ 25.8	△ 35.1		
9月	△ 4.2	△ 2.2	△ 3.3	△ 0.8	△ 2.1	△ 0.6	△ 10.9	△ 1.9	△ 268.0	△ 12.9		
10月	△ 10.5	△ 3.3	△ 2.7	△ 1.0	△ 51.0	△ 2.9	△ 16.2	△ 3.2	△ 1.2	△ 9.1		
11月	△ 4.1	△ 2.8	△ 4.8	△ 3.9	△ 40.3	△ 1.8	△ 44.7	△ 4.6	△ 42.3	△ 0.9		
12月	△ 2.8	△ 3.2	△ 11.9	△ 7.0	△ 15.6	△ 2.5	△ 40.1	△ 5.7	△ 17.5	△ 37.5		
7年 1月	△ 6.7	△ 0.6	△ 15.4	△ 15.0	△ 21.6	△ 4.6	△ 9.6	△ 1.3	△ 270.7	△ 28.9		
2月	△ 2.3	△ 0.3	△ 15.1	△ 18.9	△ 10.4	△ 2.4	△ 32.6	△ 22.5	△ 47.0	△ 14.9		
3月	△ 1.6	△ 0.9	△ 9.7	△ 9.5	△ 97.7	△ 39.1	△ 19.8	△ 6.0	△ 17.3	△ 35.7		
4月	△ 3.4	△ 0.5	△ 5.6	△ 11.0	△ 42.3	△ 26.6	△ 27.6	△ 12.0	△ 9.8	△ 34.8		
5月	-	-	△ 4.6	△ 3.1	-	-	△ 48.1	△ 4.0	-	-		
備考			乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計		全建築物から居住専用住宅、居住商業併用住宅を除いたもの			
資料 出所	経済産業省「商業動態統計」		東北運輸局 全国軽自動車販売連合会 資料		国土交通省「住宅着工統計」		東日本建設保証㈱「公共工事前払金保証統計」		国土交通省「建築着工統計」			

区分	生産活動											
	10 鉱工業生産指数				11 鉱工業出荷指数				12 鉱工業在庫指数			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
年月	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数
令和4年	-	-	104.1	105.3	-	-	107.6	103.9	-	-	107.2	101.2
5年	-	-	103.8	103.9	-	-	109.0	103.2	-	-	128.8	104.1
6年	-	-	106.2	101.2	-	-	114.2	99.9	-	-	131.9	102.2
6年 I	105.5	99.0	104.9	99.9	113.4	97.5	115.5	98.7	134.2	102.4	136.4	101.5
II	107.7	101.1	104.3	99.0	116.0	100.7	111.4	97.3	131.7	102.5	130.1	102.8
III	105.8	101.4	106.5	100.9	113.9	100.0	113.1	99.8	131.0	102.3	129.9	103.0
IV	105.4	101.8	109.1	104.9	113.3	100.0	116.7	103.6	130.8	101.6	131.3	101.6
7年 I	102.2	101.5	101.3	100.9	101.7	99.9	103.5	99.7	125.9	101.9	128.0	101.0
6年 1月	103.2	97.7	98.1	92.4	109.6	96.5	106.7	90.4	134.4	102.0	138.0	102.2
2月	107.1	98.0	103.4	97.2	115.5	96.1	113.3	95.7	133.2	102.3	135.4	102.7
3月	106.3	101.4	113.2	110.0	115.0	100.0	126.6	110.1	135.1	102.9	135.9	99.6
4月	107.4	100.8	105.0	100.5	115.3	99.7	114.3	98.5	135.2	102.4	131.7	100.7
5月	108.0	101.9	100.6	97.3	117.4	102.8	107.9	94.9	129.1	102.7	127.7	104.1
6月	107.7	100.7	107.4	99.3	115.2	99.5	112.0	98.4	130.8	102.4	130.8	103.5
7月	106.8	102.5	112.2	107.8	118.5	101.0	123.0	106.3	129.8	102.5	128.3	104.4
8月	107.1	100.5	99.5	91.4	112.6	99.1	102.8	90.3	131.3	102.1	129.2	103.1
9月	103.4	101.2	107.8	103.6	110.5	99.9	113.4	102.9	131.8	102.3	132.2	101.5
10月	106.4	103.0	111.7	107.2	113.8	101.1	118.8	105.3	130.9	102.2	131.7	102.7
11月	103.1	101.3	104.3	103.4	112.3	99.5	112.6	101.4	132.0	101.4	132.1	103.2
12月	106.6	101.0	111.3	104.1	113.7	99.5	118.8	104.2	129.5	101.1	130.2	98.8
7年 1月	100.9	99.9	95.9	94.4	102.6	98.5	99.9	92.3	120.8	102.6	124.1	102.8
2月	98.9	102.2	94.4	97.3	99.5	101.5	97.2	97.1	126.2	100.9	128.3	101.3
3月	106.8	102.4	113.7	111.1	103.1	99.7	113.5	109.8	130.7	102.1	131.5	98.9
4月	101.7	101.3	99.4	101.0	103.0	99.8	102.1	98.6	133.5	101.3	130.0	99.6
5月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期)比			対前年同月(期)比(%)			対前月(期)比			対前年同月(期)比(%)			対前月(期)比			対前年同月(期)比(%)									
令和4年 5年 6年	-	-	-	0.0	△	0.1	-	-	-	3.4	△	0.5	-	-	-	12.6		5.3							
	-	-	-	△	0.3	△	1.3	-	-	-	1.3	△	0.7	-	-	20.1		2.9							
	-	-	-	2.3	△	2.6	-	-	-	4.8	△	3.2	-	-	-	2.4	△	1.8							
6年 I	2.8	△	5.2	0.7	△	3.9	5.0	△	5.9	2.6	△	4.6	1.1	△	0.9	10.0	△	1.5							
II	2.1		2.1	3.3	△	3.3	2.3		3.3	7.8	△	3.1	△	1.9	0.1	3.5	△	2.4							
Ⅲ	△	1.8	0.3	1.7	△	1.8	△	1.8	△	0.7	4.0	△	3.0	△	0.5	△	0.2	△	1.2	△	1.9				
Ⅳ	△	0.4	0.4	3.5	△	1.5	△	0.5	0.0	5.0	△	2.4	△	0.2	△	0.7	△	2.0	△	1.6					
7年 I	△	3.0	△	0.3	△	3.4		1.0	△	10.2	△	0.1	△	10.4		1.0	△	3.7	0.3	△	6.2	△	0.5		
6年 1月	△	2.5	△	7.0	△	0.8	△	1.5	△	2.0	△	7.6	△	0.7	△	1.8		0.3	△	0.7	11.9	△	1.7		
2月		3.8		0.3		5.6	△	3.7		5.4	△	0.4		7.9	△	4.6	△	0.9		0.3	9.3	△	1.7		
3月	△	0.7		3.5	△	2.3	△	6.2	△	0.4		4.1		1.0	△	6.8		1.4		0.6	9.0	△	1.0		
4月		1.0		△	0.6		5.3	△	2.0		0.3	△	0.3	10.0	△	1.5		0.1	△	0.5	6.4	△	2.4		
5月		0.6		1.1		4.9		0.7		1.8		3.1		12.4		1.1	△	4.5		0.3	0.8	△	2.1		
6月	△	0.3	△	1.2		0.0	△	8.2	△	1.9	△	3.2		1.7	△	8.3		1.3	△	0.3	3.3	△	2.6		
7月	△	0.8		1.8		5.7		2.6		2.9		1.5		13.9		1.8	△	0.8		0.1	△	3.5	△	2.4	
8月		0.3	△	2.0		1.6	△	4.9	△	5.0	△	1.9	△	1.7	△	6.4		1.2	△	0.4	△	0.1	△	2.1	
9月	△	3.5		0.7	△	2.1	△	3.2		1.9		0.8	△	0.3	△	4.5		0.4		0.2	0.1	△	1.2		
10月		2.9		1.8		2.5		0.8		3.0		1.2		6.5		0.0	△	0.7	△	0.1	△	1.9	△	1.0	
11月	△	3.1	△	1.7		5.7	△	3.3	△	1.3	△	1.6		5.4	△	4.0		0.8	△	0.8	△	0.2	△	2.0	
12月		3.4	△	0.3		2.6	△	2.2		1.2		0.0		3.3	△	3.1		△	1.9	△	0.3	△	3.8	△	1.9
7年 1月	△	5.3	△	1.1	△	2.2		2.2		9.8	△	1.0	△	6.4		2.1	△	6.7		1.5	△	10.1		0.6	
2月	△	2.0		2.3	△	8.7		0.1		3.0		3.0	△	14.2		1.5		4.5	△	1.7	△	5.2	△	1.4	
3月		8.0		0.2		0.4		1.0		3.6	△	1.8	△	10.3	△	0.3		3.6		1.2	△	3.2	△	0.7	
4月	△	4.8	△	1.1	△	5.3		0.5	△	0.1		0.1	△	10.7		0.1		2.1	△	0.8	△	1.3	△	1.1	
5月	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
備考	福島県:令和2年=100 全国:令和2年=100						福島県:令和2年=100 全国:令和2年=100						福島県:令和2年=100 全国:令和2年=100												
資料 出所	福島県統計課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」																								

区分	雇用・労働									
	13 新規求人倍率		14 有効求人倍率		15 有効求人数		16 有効求職者数		17 雇用保険受給者 実人員	
年月	福島県	全 国	福島県	全 国	福島県	全 国	福島県	全 国	福島県	全 国
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
令和4年	2.16	2.26	1.42	1.28	40,113	2,474	28,257	1,936	6,219	407,006
5年	2.03	2.29	1.39	1.31	39,492	2,497	28,326	1,910	6,031	419,555
6年	1.92	2.25	1.27	1.25	36,733	2,414	28,887	1,930	6,257	427,061
6年 I	1.98	2.29	1.31	1.27	39,354	2,508	28,613	1,893	5,627	391,590
II	1.84	2.22	1.27	1.25	35,522	2,366	30,724	2,041	6,264	418,789
III	1.90	2.25	1.26	1.25	35,318	2,354	28,694	1,924	6,960	472,427
IV	1.93	2.26	1.24	1.25	36,737	2,426	27,515	1,861	6,178	425,437
7年 I	2.07	2.31	1.28	1.25	37,910	2,442	28,097	1,856	5,487	392,958
6年 1月	2.01	2.27	1.31	1.27	38,500	2,468	26,967	1,835	5,767	406,521
2月	1.93	2.26	1.29	1.26	40,186	2,543	28,829	1,903	5,661	392,228
3月	2.01	2.34	1.32	1.27	39,377	2,514	30,044	1,941	5,453	376,020
4月	1.86	2.21	1.29	1.26	36,588	2,400	31,111	2,034	5,822	392,935
5月	1.82	2.20	1.27	1.25	35,380	2,363	31,109	2,068	6,436	430,881
6月	1.85	2.25	1.26	1.24	34,597	2,336	29,951	2,021	6,535	432,550
7月	1.91	2.24	1.26	1.25	35,122	2,365	29,294	1,963	7,275	486,765
8月	1.93	2.30	1.26	1.24	34,941	2,337	28,299	1,907	6,878	471,568
9月	1.86	2.20	1.26	1.25	35,890	2,361	28,488	1,903	6,728	458,949
10月	1.95	2.25	1.25	1.25	37,086	2,438	28,609	1,923	6,606	449,626
11月	1.91	2.25	1.24	1.25	36,737	2,429	27,531	1,873	5,990	414,249
12月	1.92	2.27	1.24	1.25	36,387	2,411	26,406	1,787	5,938	412,437
7年 1月	2.13	2.32	1.27	1.26	37,120	2,425	26,784	1,813	5,821	409,898
2月	2.03	2.30	1.26	1.24	38,267	2,456	28,095	1,856	5,439	389,565
3月	2.06	2.32	1.31	1.26	38,344	2,445	29,411	1,899	5,201	379,412
4月	1.93	2.24	1.30	1.26	36,879	2,363	31,047	1,998	5,301	383,147
5月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期) (ポイント)					対前年同月(期) 比(%)					対前年同月(期) 比(%)		
令和4年	0.21	0.24	0.14	0.15	11.6	12.7	0.4	△	0.7	△	3.8	△	9.4
5年	△ 0.13	0.03	△ 0.03	0.03	△ 1.5	0.9	0.2	△	1.3	△	3.0		3.1
6年	△ 0.11	△ 0.04	△ 0.12	△ 0.06	△ 7.0	△ 3.3			1.1		3.8		1.8
6年 I	△ 0.03	0.03	△ 0.06	△ 0.01	△ 7.1	△ 3.7		0.6	1.8		2.6		4.0
II	△ 0.14	△ 0.07	△ 0.04	△ 0.02	△ 7.7	△ 3.7		2.4	1.8		5.9		3.0
III	0.06	0.03	△ 0.01	0.00	△ 6.4	△ 3.7		3.1	0.7		4.8		1.0
IV	0.03	0.01	△ 0.02	0.00	△ 6.8	△ 2.2		1.8	△ 0.1		1.6	△	0.5
7年 I	0.14	0.05	0.04	0.00	△ 3.7	△ 2.6	△	1.8	△ 1.9	△	2.5		0.3
6年 1月	0.11	0.02	△ 0.03	0.00	△ 8.3	△ 3.7		2.6	3.0		2.4		5.6
2月	△ 0.08	△ 0.01	△ 0.02	△ 0.01	△ 6.9	△ 3.1		1.4	2.4		4.4		5.7
3月	0.08	0.08	0.03	0.01	△ 6.1	△ 4.4	△	2.0	0.0		1.1		0.6
4月	△ 0.15	△ 0.13	△ 0.03	△ 0.01	△ 6.6	△ 3.6		2.0	1.7		10.2		6.6
5月	△ 0.04	△ 0.01	△ 0.02	△ 0.01	△ 6.7	△ 3.0		3.6	2.4		5.5		4.3
6月	0.03	0.05	△ 0.01	△ 0.01	△ 9.8	△ 4.4		1.7	1.4		2.8	△	1.2
7月	0.06	△ 0.01	0.00	0.01	△ 6.6	△ 2.5		4.2	2.2		9.9		4.6
8月	0.02	0.06	0.00	△ 0.01	△ 7.1	△ 4.6		1.8	0.0	△	0.0	△	2.7
9月	△ 0.07	△ 0.10	0.00	0.01	△ 5.4	△ 3.9		3.3	△ 0.0		4.7		1.3
10月	0.09	0.05	△ 0.01	0.00	△ 6.7	△ 2.8		2.9	0.1		2.6	△	0.5
11月	△ 0.04	0.00	△ 0.01	0.00	△ 7.3	△ 2.1		1.6	△ 0.0	△	2.4	△	2.7
12月	0.01	0.02	0.00	0.00	△ 6.2	△ 1.8		0.9	△ 0.5		4.8		2.0
7年 1月	0.21	0.05	0.03	0.01	△ 3.6	△ 1.7	△	0.7	△ 1.2		0.9		0.8
2月	△ 0.10	△ 0.02	△ 0.01	△ 0.02	△ 4.8	△ 3.4	△	2.5	△ 2.5	△	3.9	△	0.7
3月	0.03	0.02	0.05	0.02	△ 2.6	△ 2.7	△	2.1	△ 2.1	△	4.6		0.9
4月	△ 0.13	△ 0.08	△ 0.01	0.00	0.8	△ 1.6	△	0.2	△ 1.8	△	8.9	△	2.5
5月	-	-	-	-	-	-		-	-		-		-
備考	字 卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均										四半期値は各期ごとの平均		
資料 出所	福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」												

区分	雇用・労働								物価
	18 現金給与総額 指数(名目)		19 所定外労働 時間指数		20 常用雇用指数		21 パートタイム 労働者比率		22 国内企 業物価指数
年月	福島県	全 国	福島県	全 国	福島県	全 国	福島県	全 国	全 国
							(%)	(%)	
令和4年	105.7	102.3	119.2	110.0	98.6	102.0	26.0	31.6	114.9
5年	102.5	103.5	111.7	109.0	100.0	103.1	26.7	32.2	119.9
6年	106.0	109.2	95.7	109.3	100.4	104.3	25.8	30.9	122.6
6年 I	90.4	91.2	95.7	109.4	100.1	103.0	26.2	30.9	120.6
II	107.4	114.3	93.6	109.8	100.3	104.3	26.0	30.6	122.2
III	104.2	103.7	94.0	106.2	100.6	104.8	25.3	30.8	123.3
IV	122.0	127.6	99.3	111.9	100.5	105.1	25.5	31.1	124.5
7年 I	89.1	93.2	92.9	106.9	99.8	104.7	26.0	31.5	125.7
6年 1月	91.1	90.3	91.5	104.3	100.5	103.2	26.5	30.9	120.3
2月	89.5	88.3	95.7	109.8	100.1	103.1	26.1	30.9	120.5
3月	90.7	94.9	100.0	114.1	99.7	102.7	26.1	30.9	120.9
4月	89.7	92.9	97.9	114.1	100.2	103.9	25.8	30.5	121.5
5月	92.4	93.4	91.5	106.5	100.2	104.3	25.9	30.7	122.4
6月	140.0	156.7	91.5	108.7	100.5	104.6	26.2	30.7	122.7
7月	126.7	126.6	95.7	109.8	100.6	104.9	25.2	30.8	123.4
8月	95.4	93.0	89.4	101.1	100.7	104.8	25.3	30.8	123.1
9月	90.5	91.6	96.8	107.6	100.5	104.7	25.3	30.7	123.5
10月	90.7	91.9	98.9	113.0	100.4	104.9	25.5	31.0	124.0
11月	98.5	96.9	101.1	113.0	100.5	105.1	25.4	31.1	124.4
12月	176.8	193.9	97.9	109.8	100.7	105.2	25.7	31.2	125.0
7年 1月	90.3	91.9	87.2	103.3	100.0	105.0	26.3	31.4	125.3
2月	87.4	90.7	93.6	106.5	100.2	104.8	26.2	31.7	125.7
3月	89.7	97.1	97.9	110.9	99.1	104.4	25.5	31.5	126.1
4月	92.5	95.0	96.8	110.9	99.1	105.7	25.6	30.8	126.5
5月									126.3

	対前月(期) (ポイント)								対前年同月(期) 比(%)
令和4年	5.1	2.0	9.9	4.6	0.4	0.8	1.1	0.3	9.8
5年	△ 3.0	1.2	△ 6.3	△ 0.9	1.4	1.9	0.7	0.6	4.4
6年	1.5	2.8	△ 15.8	△ 2.7	0.4	1.2	△ 0.9	△ 1.3	2.3
6年 I	1.5	3.6	△ 13.7	△ 0.0	1.1	1.3	△ 0.9	△ 1.8	0.7
II	4.8	5.9	△ 15.1	0.3	0.4	1.2	△ 0.2	△ 0.3	1.9
III	3.0	5.5	△ 14.5	0.3	0.4	1.1	△ 0.7	0.2	2.9
IV	4.2	6.7	△ 14.1	0.6	△ 0.2	0.9	0.2	0.3	3.8
7年 I	△ 1.4	2.3	△ 3.0	△ 2.3	△ 0.3	1.7	0.5	0.4	4.2
6年 1月	2.8	1.5	△ 17.3	△ 4.0	1.3	1.2	△ 0.8	△ 1.9	0.2
2月	2.3	1.4	△ 14.3	△ 2.0	1.1	1.3	△ 0.4	0.0	0.7
3月	△ 3.9	1.0	△ 16.8	△ 2.8	0.8	1.4	0.0	0.0	0.9
4月	△ 0.4	1.6	△ 17.1	△ 2.8	0.4	1.2	△ 0.3	△ 0.4	0.9
5月	3.4	2.0	△ 14.8	△ 2.0	0.3	1.3	0.1	0.2	2.3
6月	5.0	4.5	△ 18.1	△ 2.9	0.6	1.1	0.3	0.0	2.6
7月	0.6	3.4	△ 14.3	△ 2.0	0.2	1.2	△ 1.0	0.1	3.1
8月	1.1	2.8	△ 17.6	△ 3.1	0.5	1.2	0.1	0.1	2.6
9月	2.1	2.5	△ 15.8	△ 3.0	0.6	1.0	0.0	△ 0.1	3.1
10月	1.8	2.2	△ 15.5	△ 2.8	△ 0.1	1.0	0.2	0.3	3.7
11月	6.6	3.9	△ 15.1	△ 1.9	△ 0.5	0.9	△ 0.1	0.1	3.8
12月	△ 1.2	4.4	△ 14.0	△ 2.8	△ 0.1	0.9	0.3	0.1	4.0
7年 1月	△ 0.9	1.8	△ 4.7	△ 1.0	△ 0.5	1.7	0.6	0.2	4.2
2月	△ 2.3	2.7	△ 2.2	△ 3.0	0.1	1.6	△ 0.1	0.2	4.3
3月	△ 1.1	2.3	△ 2.1	△ 2.8	△ 0.6	1.7	△ 0.7	△ 0.1	4.3
4月	3.1	2.3	△ 1.1	△ 2.8	△ 1.1	1.7	0.1	△ 0.7	4.1
5月									3.2
備考	全産業5人以上 令和2年＝100								令和2年＝100 総平均
資料 出所	福島県統計課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計」								日本銀行「企業 物価指数」

区分	物価				企業・金融							
	23 消費者物価指数				24 企業倒産				25 金融機関預貸残高			
	福島市		全 国		福島県		全 国		福島県		全 国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	預金残高	貸出残高	預金残高	貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
令和4年	102.2	102.1	102.3	102.1	66	12,483	6,428	23,314	102,381	48,178	93,677	58,846
5年	105.6	105.3	105.6	105.2	80	13,526	8,690	24,026	103,234	49,005	96,900	61,086
6年	108.4	107.8	108.5	107.9	122	17,048	10,006	23,436	103,768	50,284	99,138	63,980
6年 I	107.1	106.5	107.0	106.6	30	4,714	2,319	3,610	104,490	49,436	99,093	61,918
II	108.2	107.5	108.0	107.5	28	5,080	2,612	3,601	104,521	49,511	99,135	62,563
III	108.6	108.2	108.9	108.4	35	3,993	2,483	10,154	103,548	49,725	98,430	62,657
IV	109.8	109.0	110.1	109.2	29	3,261	2,592	6,072	103,768	50,284	99,138	63,980
7年 I	110.8	109.6	111.0	109.9	29	2,556	2,457	3,913	103,890	50,577	100,410	64,331
6年 1月	107.0	106.4	106.9	106.4	8	1,678	701	791	102,962	48,878	97,340	61,143
2月	107.0	106.4	106.9	106.5	12	1,289	712	1,396	102,908	48,904	97,608	61,363
3月	107.3	106.8	107.2	106.8	10	1,747	906	1,423	104,490	49,436	99,093	61,918
4月	108.0	107.4	107.7	107.1	8	795	783	1,134	104,316	48,979	99,668	61,983
5月	108.2	107.5	108.1	107.5	12	2,648	1,009	1,368	103,946	49,467	99,340	62,178
6月	108.4	107.7	108.2	107.8	8	1,637	820	1,099	104,521	49,511	99,135	62,563
7月	108.4	108.2	108.6	108.3	13	989	953	7,813	103,894	49,540	99,059	62,620
8月	108.8	108.5	109.1	108.7	10	1,388	723	1,014	104,208	49,752	98,929	62,592
9月	108.6	108.0	108.9	108.2	12	1,616	807	1,328	103,548	49,725	98,430	62,657
10月	109.3	108.6	109.5	108.8	12	1,496	909	2,529	103,443	49,876	98,656	62,821
11月	109.7	109.0	110.0	109.2	12	1,506	841	1,602	103,561	50,235	99,298	63,326
12月	110.3	109.5	110.7	109.6	5	259	842	1,940	103,768	50,284	99,138	63,980
7年 1月	110.9	109.5	111.2	109.8	10	805	840	1,214	102,946	50,104	99,457	64,183
2月	110.6	109.4	110.8	109.7	9	539	764	1,713	102,794	50,068	99,291	64,079
3月	111.0	110.0	111.1	110.2	10	1,212	853	986	103,890	50,577	100,410	64,331
4月	111.3	110.7	111.5	110.9	7	429	828	1,028	103,699	50,363	100,565	64,112
5月	111.6	111.2	111.8	111.4	10	3,642	857	904				

	対前年同月(期)比(%)												
令和4年	2.7	2.5	2.5	2.3	32.0	14.7	6.6	102.6	△	0.2	2.2	3.2	4.9
5年	3.3	3.1	3.2	3.1	21.2	8.4	35.2	3.1		0.8	1.7	3.4	3.8
6年	2.7	2.4	2.7	2.5	52.5	26.0	15.1	△ 2.5		0.5	2.6	2.3	4.7
6年 I	2.9	2.7	2.5	2.5	66.7	23.4	18.6	20.1		0.7	1.3	3.2	4.4
II	3.2	2.8	2.7	2.5	27.3	23.4	25.2	△ 43.2		0.8	1.3	2.6	5.0
III	2.2	2.1	2.8	2.7	150.0	198.0	10.9	5.5		0.3	1.4	2.2	4.0
IV	2.4	2.3	2.9	2.6	11.5	△ 23.2	7.6	20.0		0.5	2.6	2.3	4.7
7年 I	3.5	2.9	3.8	3.1	△ 3.3	△ 45.8	6.0	8.4	△	0.6	2.3	1.3	3.9
6年 1月	2.4	2.2	2.2	2.0	300.0	519.2	23.0	40.0		1.2	0.8	3.2	4.0
2月	3.4	3.2	2.8	2.8	20.0	△ 60.5	23.4	44.5		0.8	0.3	3.4	4.1
3月	3.1	2.8	2.7	2.6	66.7	513.0	12.0	△ 3.5		0.7	1.3	3.2	4.4
4月	3.4	3.1	2.5	2.2	700.0	695.0	28.4	△ 44.4		0.9	0.8	2.9	4.4
5月	3.4	3.0	2.8	2.5	71.4	418.2	42.9	△ 50.9		0.4	1.1	2.4	4.7
6月	2.9	2.3	2.8	2.6	△ 42.9	△ 53.3	6.5	△ 27.2		0.8	1.3	2.6	5.0
7月	2.2	2.2	2.8	2.7	85.7	139.5	25.7	381.9		0.5	1.2	2.3	4.8
8月	2.5	2.4	3.0	2.8	100.0	97.2	△ 4.9	△ 6.5		0.8	1.6	2.1	4.5
9月	1.7	1.6	2.5	2.4	600.0	724.7	12.1	△ 80.8		0.3	1.4	2.2	4.0
10月	1.6	1.7	2.3	2.3	100.0	66.6	14.6	△ 17.9		0.4	2.0	2.0	4.1
11月	2.4	2.1	2.9	2.7	100.0	105.5	4.2	68.9		0.6	2.5	1.7	4.4
12月	3.3	2.8	3.6	3.0	△ 64.3	△ 90.1	4.0	88.0		0.5	2.6	2.3	4.7
7年 1月	3.7	2.9	4.0	3.2	25.0	△ 52.0	19.8	53.5	△	0.0	2.5	2.2	5.0
2月	3.4	2.8	3.7	3.0	△ 25.0	△ 58.2	7.3	22.7	△	0.1	2.4	1.7	4.4
3月	3.4	3.0	3.6	3.2	0.0	△ 30.6	△ 5.8	△ 30.7	△	0.6	2.3	1.3	3.9
4月	3.1	3.0	3.6	3.5	△ 12.5	△ 46.0	5.7	△ 9.3	△	0.6	2.8	0.9	3.4
5月	3.1	3.4	3.5	3.7	△ 16.7	△ 37.5	△ 15.1	△ 33.9					
備考	令和2年＝100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫の計(13銀行(県内店舗分)、8信金(県外店舗含む))				
資料	総務省統計局「消費者物価指数」				㈱東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」、㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの)				
出所									日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」				

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	26 貸出約定平均金利		27 中小企業業況DI							28 株式	29 円相場
年月	福島県	全国	福島県							株価	東京市場 米ドルスポット (円/米ドル)
	地元地銀・ 第二地銀	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (プライム) (円)	
	(%)	(%)									
令和4年	0.692	0.771	-	-	-	-	-	-	-	27,257.79	131.58
5年	0.703	0.779	-	-	-	-	-	-	-	30,716.56	140.59
6年	0.814	0.943	-	-	-	-	-	-	-	38,396.74	151.59
6年 I	0.708	0.804	-	-	-	-	-	-	-	37,730.85	148.56
II	0.739	0.825	-	-	-	-	-	-	-	38,720.24	155.75
III	0.768	0.876	-	-	-	-	-	-	-	38,152.34	149.56
IV	0.814	0.943	-	-	-	-	-	-	-	38,931.95	152.29
7年 I	0.881	1.045	-	-	-	-	-	-	-	38,423.37	152.49
6年 1月	0.702	0.781	-	-	-	-	-	-	-	35,451.78	146.57
2月	0.694	0.787	-	-	-	-	-	-	-	37,785.25	149.42
3月	0.708	0.804	△ 23.6	△ 23.3	△ 23.8	△ 27.5	△ 35.1	△ 18.5	△ 14.8	39,844.28	149.63
4月	0.716	0.812	-	-	-	-	-	-	-	38,750.52	153.43
5月	0.726	0.818	-	-	-	-	-	-	-	38,557.95	156.11
6月	0.739	0.825	△ 26.9	△ 24.7	△ 28.9	△ 35.7	△ 28.8	△ 29.9	△ 23.5	38,858.85	157.82
7月	0.747	0.830	-	-	-	-	-	-	-	40,102.93	158.06
8月	0.765	0.849	-	-	-	-	-	-	-	36,873.31	146.23
9月	0.768	0.876	△ 23.6	△ 26.9	△ 20.5	△ 31.7	△ 27.8	△ 26.7	0.0	37,307.44	143.38
10月	0.769	0.885	-	-	-	-	-	-	-	38,843.80	149.63
11月	0.778	0.892	-	-	-	-	-	-	-	38,645.63	153.72
12月	0.814	0.943	△ 19.3	△ 20.8	△ 17.9	△ 26.1	△ 32.4	△ 21.6	7.6	39,296.98	153.72
7年 1月	0.822	0.973	-	-	-	-	-	-	-	39,297.96	156.49
2月	0.838	0.997	-	-	-	-	-	-	-	38,735.30	151.96
3月	0.881	1.045	△ 25.7	△ 23.5	△ 27.5	△ 28.9	△ 30.8	△ 31.2	△ 18.4	37,311.78	149.18
4月	0.924	1.063	-	-	-	-	-	-	-	34,342.96	144.39
5月			-	-	-	-	-	-	-	37,490.45	144.75

	対前月(期)差										
令和4年	△ 0.042	△ 0.024	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,578.61	21.69
5年	0.011	0.008	-	-	-	-	-	-	-	3,458.77	9.01
6年	0.111	0.164	-	-	-	-	-	-	-	7,680.19	11.00
6年 I	0.005	0.025	-	-	-	-	-	-	-	5,252.04	0.78
II	0.031	0.021	-	-	-	-	-	-	-	989.39	7.20
III	0.029	0.051	-	-	-	-	-	-	-	△ 567.90	△ 6.20
IV	0.046	0.067	-	-	-	-	-	-	-	779.61	2.73
7年 I	0.067	0.102	-	-	-	-	-	-	-	△ 508.58	0.21
6年 1月	△ 0.001	0.002	-	-	-	-	-	-	-	2,333.78	2.50
2月	△ 0.008	0.006	-	-	-	-	-	-	-	2,333.47	2.85
3月	0.014	0.017	△ 6.3	△ 4.0	△ 8.3	△ 8.6	△ 14.5	2.0	△ 13.2	2,059.04	0.21
4月	0.008	0.008	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,093.77	3.81
5月	0.010	0.006	-	-	-	-	-	-	-	△ 192.57	2.67
6月	0.013	0.007	△ 3.3	△ 1.4	△ 5.1	△ 8.2	6.3	△ 11.4	△ 8.7	300.91	1.71
7月	0.008	0.005	-	-	-	-	-	-	-	1,244.08	0.24
8月	0.018	0.019	-	-	-	-	-	-	-	△ 3,229.63	△ 11.83
9月	0.003	0.027	3.3	△ 2.2	8.4	4.0	1.0	3.2	23.5	434.13	△ 2.86
10月	0.001	0.009	-	-	-	-	-	-	-	1,536.36	6.25
11月	0.009	0.007	-	-	-	-	-	-	-	△ 198.17	4.09
12月	0.036	0.051	4.3	6.1	2.6	5.6	△ 4.6	5.1	7.6	651.36	0.00
7年 1月	0.008	0.030	-	-	-	-	-	-	-	0.98	2.77
2月	0.016	0.024	-	-	-	-	-	-	-	△ 562.67	△ 4.53
3月	0.043	0.048	△ 6.4	△ 2.7	△ 9.6	△ 2.8	1.6	△ 9.6	△ 26.0	△ 1,423.51	△ 2.79
4月	0.043	0.018	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,968.82	△ 4.79
5月			-	-	-	-	-	-	-	3,147.49	0.36
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から 「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」 日本銀行「金融経済統計月報」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社

4 参考

1 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会）5月分

中小企業景況レポート 5月

<特記事項>

食料品

1 漬物	生野菜が安くなり、漬物の売上が厳しくなってきた。添加物等が少し安くなる物も出てきている。
2 味噌醤油	春の観光シーズンは後半戦は天候に恵まれず伸びが鈍化。商業店舗の売上についても横ばい状態。交流人口の増加を期待。
3 菓子	特になし
4 酒造	日本酒の出荷量は、前月比は9%の増加、前年同月比は1%の減少。前月比を見てみると、吟醸酒8%増、純米酒10%増、本醸造酒11%増、普通酒9%増。令和6年酒造年度全国新酒鑑評会で、3年ぶりに金賞受賞数日本一を奪回した。この事を好材料として、今年度も県内外のイベントで、福島県産酒のPR強化を図っていく。
5 食品団地	原油の高騰・原材料等価格等の高止まりの影響が続いている。また、季節のイベント等も天候に恵まれ、観光面での売上は増えている。気温も夏日を超える日が多く、夏季商品の前倒し生産で対応している。

繊維工業

木材・木製品

6 製材業	原木価格は、スギの下げ基調が続いているが、ヒノキは弱いながらも高値維持となっている。建築基準法等の改正による住宅着工増に伴い製品需要の動きが出ているが、価格には反映されていない。
-------	---

印刷

7 印刷・同関連業印刷	DCキャンペーンに向けたプレDC、各種イベント開催の本格化により、受注にも明るい兆しが見えつつも、価格転嫁の遅滞、ペーパーレス化のさらなる進展により、受注量の落ち込みが止まらず、販売不振の厳しい局面に変わらない状況。
-------------	--

窯業・土石製品

8 砕石（いわき）	業界内でばらつきはあるが、全体としてみると需要は減少傾向にあり、今後も見通しがつかない。
9 砕石（南会津）	出荷数が、少しずつ増加してきた。一方、一般の道路工事に使用する骨材は、増加が伸び悩んである。公共事業を中心としている企業の業況は、緩やかに改善の方向に向かっている。
10 生コン	令和7年5月の組合員生コン出荷数量は65,902m³と対前年同月比84.5%。出荷数量の内訳は、民需が対前年同月比89.0%、官公需が70.6%であった。 ○民需の動向 対前年同月比 89.0% 対前年同月比増加地区 県北地区 : 109.9% 医療センター新築工事、イオンモール新築工事等 対前年同月比減少地区 県中地区 : 95.3% 駅前第一種再開発事業工事、工場建設工事等 白河地区 : 68.3% 産業廃棄物処分場建設工事等 いわき地区 : 83.2% 工場、倉庫新設庫工事等 相双地区 : 89.5% 畜産施設敷地造成工事等 会津地区 : 69.0% 太陽光発電工事等 ○官公需の動向 対前年同月比 70.6% 対前年同月比増加地区 県中地区 : 108.3% 県庁舎建設工事、橋梁工事等 白河地区 : 171.0% 立体駐車場建設工事、配水池建設工事等 対前年同月比減少地区 県北地区 : 79.4% 国道トンネル工事（下り）等 いわき地区 : 72.1% 河川災害復旧工事等 相双地区 : 54.2% 公共災害復旧工事等 会津地区 : 72.5% 新ごみ焼却施設、団地新棟建設工事等

鉄鋼・金属

11 鉄工業（郡山地区）	大手建設会社では首都圏工事で数年先まで仕事を確保しているが、超大型工事であることと工程計画に無理がないように設定されている。計画的に作業員確保や工程・作業時間等を超えた仕事は受注しない傾向にある。それに対し、中堅規模以下の建設業者は、なんとしても受注しようと多少無理な金額や工期での受注活動が見受けられ、その協力業者は予算的にもさらに厳しい状況になりつつある。小規模工場では、日給制の給与体系が多く、労働時間が減少すれば手取りも減り、離職しやすい状況となる。給与体系や労働環境を変えようにも価格転嫁ができにくく、固定費の負担も大きくなれば、業界全体の人離れはこれからより進む傾向になるのを懸念。働き方改革により残業を規定以上に増やせない一方、納期遵守を求められている。この状況で、災害・急な景気回復で仕事量が増えても、協力業者や作業員が不足し、工事を受注できないケースも懸念される。
12 鉄構	鉄骨を主とする大型物件、中小物件ともに日本全体で落ち込んでいる。業界専門紙で24年度の鉄骨需要量は、前年比6.5%減の366万トンと試算され、仕事が安定するラインの400万トンを割り、増々下降線を辿っている。業界では、不当な廉価での受注、ダンピング受注を避け、業界で仕事を回し合うなど、協力体制を整えている。

電気機器

13 電子部品	前月同様に自動車関連機器製造の好転の兆しは見られないが、他の電子機器類また住宅関連の設備の製造に動きが見られる。一時的かは今後も見極めながら、生産管理体制を維持し受注増加に応えられるようにしていく。
---------	---

その他の製造業

14 漆器	来訪客、ネット販売、インバウンド等、全売上とも弱含みであった。百貨店の売上も減少したようで、消費が減退しているようだ。
-------	---

卸売業

15 卸売業（郡山）	5月期における経済的な動きに関しては特筆すべきものはなかった。総合的に可もなく不可もなくといったところ。依然として人手不足に悩む中小企業事業者が多く、人材確保と定着のため賃上げや福利厚生の見直しなどによって対応している。
16 再生資源	古紙市場は、国内需要の低下により、前年比、回収量・消費ともにマイナスが続いている。鉄スクラップは軟調、様子見の展開。
17 米麦	令和6年産米は依然高値が続いているが、事業者の手持ち在庫は年間契約分を除きほぼ完売し、高値でも売るものがない状況。なお、令和7年産米の田植え前から県外業者が生産者と売買交渉している例もあるとの情報もあり、県内事業者の一部には買い負けを心配する者もいる。

小売業

18 共同店舗（〇）	ゴールデンウィークに帰省客が戻り、売上来店客数ともに伸びた。天候にいたずらされたが、イベント会場も久々に賑わいが戻った。次月は、年間を通して売り上げが下がる時期に、イベントで集客を図り賑わいを出していきたい。
19 各種商品小売	食品部門が前年比100%を超えた。米が売れたためであり、備蓄米がブレンドされた米が10kg3,280円くらいで売ることができた。福島市のエールクーポン参加店では、換金できない券を月末で抱えるため資金繰りが厳しくなっている。
20 石油	◆ 原油情勢 5月のWTI原油先物価格は、月前半に60ドル台半ばに上昇。米国が英国との貿易協定締結に合意したほか、対中関税率を引き下げたことで、投資家のリスクテイク姿勢が強まったことが主因。5月後半には、60ドル台前半に小幅下落。中国の軟調な経済指標を受けて原油需要の伸び悩みが意識されたことに加えて、OPECプラスが増産ペースを加速する方針を決定したことが価格を下押し。 ◆ 県内小売価格動向 5月前半は、182円～185円の幅で推移していたが、5月22日から政府の燃料油定額補助金（最大10円）のが開始され、徐々に価格が低下し、月末には175円～178円程度に低下した。
21 水産物	GWは消費等動きはあったが、以降週末のイベント等では、厳しい状況が続いている。鰹の入荷・質は安定しているが、お米価格高騰の影響なのか、売上に結びつかない。
22 家電	昨年よりもエアコンの受注が前倒しで増えてきている。

商店街

23	福島市	こどもの日に行われたイベントには、子供連れのファミリーが数多く訪れ、大成功と呼べる程の来街者数であった。個店の売上には繋がらないが賑わいをつくる上で、大いに参考になった。
24	二本松市	6月一斉値上げ前の駆け込み需要による売上増加と思われる。この反動が懸念される。
25	郡山市	ここ最近では来客数がやや低調。個店も苦戦気味である。元イトーヨーカドーがヨークパークとしてオープンした影響も考えられる。
26	いわき市	GWは、帰省でいわきに戻る若者が多かったことで、飲食店を中心に売上は良かった。小売業に関しては厳しい状況が続いている。商店街に近接しているタワーマンションの引っ越し、入居は済んだようだが、商店街にはあまり恩恵がないようである。
27	南相馬市	6月に入り各団体や商店街イベントもなく、街が静まりかえっている。現在、秋のイベント向けに計画立案中。

サービス業

28	クリーニング	5月に入り気温の上昇と共に冬物のセーター、コート、ダウンなど単価が高い品が多く出始め、売上が増えた。
29	温泉旅館（福島市）	老人会やインパウンドなどの問い合わせがあるが、料金設定が厳しい。
30	温泉旅館（いわき市）	本年はGWが飛び休であったことから、全体的に伸びなかったと思われる。
31	一般廃棄物処理清掃	4月より清掃料金改定（約15%）、6月より清掃賦課金改定（1%）に伴う売上の増加。
32	理容	5月はゴールデンウィークで忙しく、連休明けは閑散期。トータル前年同月比で景況感是不変であった。

建設業

33	建設業（県南地区）	建築工事は公共・民間共に中規模以上の工事が数件発注され、市町村の土木工事でも若干発注されてきたが、まだ件数が少なく、受注に至らない建設業者が多い。
34	電気工事（いわき地区）	公共工事は新年度工事発注が開始されている。一般住宅電気工事は、現在の落ち込んだ住宅着工件数が、今後も継続されていくと見込まれる。小規模の新規商業施設建築工事が若干増加傾向にある。小名浜地区のサッカー場建設、いわきからミュウの道の駅認定により、周辺の商業施設関連工事が見込まれている。
35	管工事（県北地区）	前月比で給水設備申請及び排水設備申請とも増加した。前年同月累計対比では給水設備申請は減少したが及び排水設備申請は増加した。

36	専門工事	特になし
37	電気通信工事	新年度になり、組合の共同受注や共同購買で対応してきた公共案件について、価格転嫁範囲が読めず、失注するケースが出てきている。当業界は役務での入札なども比較的多いが、精算基準に基づいて各社積算し、かつ労務単価を最新の価格で見ているが、最低制限価格以下で失格するケースが目立つ。業界としての受注は堅調であるが、仕入部材等の値上げがこの先また予想されることから、価格転嫁をどうしていくかが課題になると思われる。

運輸業

38	トラック団地（県北）	当月も米国の関税により物流にも影響が出ており、見通しがつきづらい。燃料価格の値下がりにより、運送コストは抑えられる期待がある。
39	トラック団地（郡山）	荷主に対して適正な運賃への値上げ交渉を行っているが、燃料や車両費が上昇しており、収益状況の改善につながりにくい。また、慢性的な人材不足もあり業界の景況好転に至らない状況が続いている。
40	タクシー（県北）	5月のタクシーチケット売上は、タクシー運賃の改定（値上げ）に伴う増収が期待されたが、前年同月比では7%減少した。運賃改定により前年比で1回あたりの金額は上昇しているものの、使用件数が大きく減少していることによるものである。これは企業における節約志向の高まりと宴席の減少（二次会の激減）が要因だと思われる。本年4月から開始された福島市の高齢者向け交通支援施策「新シルバーパスポート事業（選択すればタクシー1万円分利用可）」は、順調に利用されており、高齢者のタクシー利用機会の増加に繋がっている。6月の最終週から夏の福島競馬が開催され、7月には「金曜ロードショーとスタジオジブリ展」が県立美術館で開催される。市外からの来訪者の増加に伴うタクシー利用機会の増加に期待したい。

2 景気動向指数(福島県)

概 括

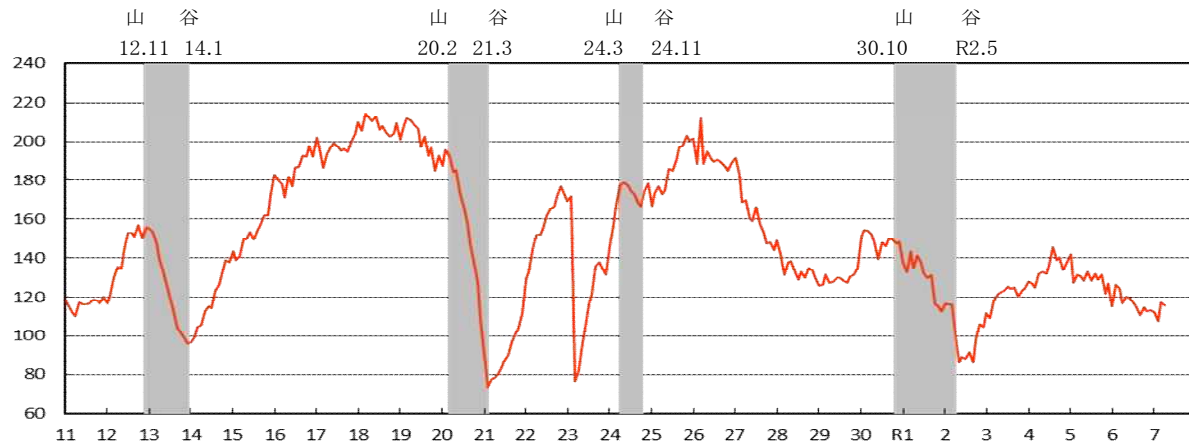
4月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、R2年=100)は、先行指数109.1ポイント、一致指数116.0ポイント、遅行指数111.6ポイントとなった。

先行指数は、前月(116.9ポイント)を7.8ポイント下回り、2か月振りの下降となった。

一致指数は、前月(117.2ポイント)を1.2ポイント下回り、2か月振りの下降となった。

遅行指数は、前月(112.7ポイント)を1.1ポイント下回り、2か月連続の下降となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (R2=100)



※CI(Composite indexes) : 景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

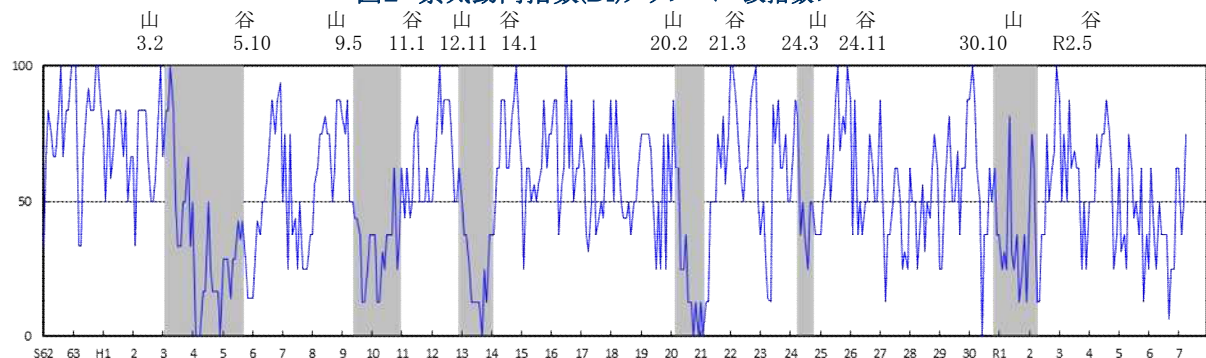
※シャドウ部分は景気後退期(内閣府経済社会総合研究所設定の景気基準日付による)を示している。

CI指数表

区 分	景 気 動 向 指 数 (CI指数)					
	福島県(令和7年6月30日公表)			全 国(令和7年6月6日公表)(速報値)		
年 月	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
11月	117.2	112.7	113.9	107.7	115.2	109.2
12月	119.2	113.4	112.9	107.9	116.4	109.7
1月	119.3	112.1	109.7	108.1	116.3	111.2
2月	114.0	107.7	114.3	107.8	117.1	111.0
3月	116.9	117.2	112.7	107.6	115.8	111.2
R7年4月	109.1	116.0	111.6	103.4	115.5	112.5
採用指標数	7指標	8指標	5指標	11指標	10指標	9指標
資 料	県:統計課「福島県景気動向指数」					
出 所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes) : 景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。
おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

※シャドウ部分は景気後退期(内閣府経済社会総合研究所設定の景気基準日付による)を示している。

3 「福島県金融経済概況」

令和7年6月18日 日本銀行福島支店

県内景気は、足踏みしている。

(先月:県内景気は、足踏みしている。)

県内景気は、足踏みしている。最終需要の動向をみると、個人消費は、横ばい圏内の動きとなっている。住宅投資は、減少している。設備投資は、緩やかに持ち直している。公共投資は、下げ止まりつつある。鉱工業生産は、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得環境は、緩やかに改善している。消費者物価は、前年を上回って推移している。

先行きについては、物価上昇の個人消費への影響、海外経済の動向が生産に及ぼす影響、雇用・所得の動向に加え、各国の通商政策の展開とそれに伴う生産や企業収益への影響に注意していく必要がある。

4 「月例経済報告」

令和7年5月22日 内閣府

一景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる。

(先月:景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる。＜前月据置＞)

(基調判断)

- ・ 個人消費は、消費者マインドが弱含んでいるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・ 生産は、横ばいとなっている。
- ・ 企業収益は、改善している。
- ・ 企業の業況判断は、このところおおむね横ばいとなっている。
- ・ 雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・ 消費者物価は、上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。

(政策態度)

米国の関税措置について、政府を挙げて対応することを始め、経済財政運営に万全を期す。デフレ脱却を確かなものとするため、「経済あつての財政」との考え方に立ち、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現していく。このため、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」及びその裏付けとなる令和6年度補正予算並びに令和7年度予算を迅速かつ着実に執行するとともに、4月25日にとりまとめた「米国関税措置を受けた緊急対応パッケージ」の施策を実施する。また、「経済財政運営と改革の基本方針2025(仮称)」等を取りまとめる。

政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。

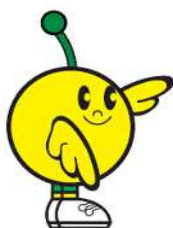
日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

5 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	5月(5月29日公表)	判断の 変化方向	6月(6月30日公表)
	前月据置 →	県内の景気は、足踏み状態となっている。	前月据置 →	県内の景気は、足踏み状態となっている。

「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。

キビタン©福島県



ふくしま統計情報BOX

検索



■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して29の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。一部の計数は速報値を用いており、確報訂正や遡及改定により、前回発表の計数と相違する場合があります。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査結果(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、福島県統計課『最近の県経済動向』から抜粋(又は作成)した旨を明記してください。

福島県企画調整部統計課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7148 内線 (2432)

FAX 024(521)7914

E-mail toukei@pref.fukushima.lg.jp